

平成21年度 事業・決算報告書

平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで

財団法人 日本体育協会

目 次

I. 事業報告	1 ページ
II. 決算報告	23 ページ
1. 財務諸表	23 ページ
(1) 一般会計	23 ページ
①貸借対照表	23 ページ
②正味財産増減計算書	24 ページ
(2) 国庫補助事業特別会計	27 ページ
①貸借対照表	27 ページ
②正味財産増減計算書	28 ページ
(3) 公営競技等補助事業特別会計	29 ページ
①貸借対照表	29 ページ
②正味財産増減計算書	30 ページ
(4) 貸借対照表総括表	31 ページ
(5) 正味財産増減計算書総括表	32 ページ
(6) キャッシュ・フロー計算書	33 ページ
(7) 財産目録	34 ページ
(8) 財務諸表に対する注記	36 ページ
2. 収支計算書	40 ページ
(1) 一般会計	40 ページ
(2) 国庫補助事業特別会計	44 ページ
(3) 公営競技等補助事業特別会計	46 ページ
(4) 総括表	48 ページ
(5) 収支計算書に対する注記	50 ページ
独立監査人の監査報告書	51 ページ
監事意見書	52 ページ

平成 21 年度事業報告

平成 21 年度、本会は、国民スポーツの統一組織としてその社会的役割の重大さを認識し、平成 20 年 3 月に改定した「21 世紀の国民スポーツ振興方策—スポーツ振興 2008—」に基づき、スポーツ振興の意義と国内・外におけるスポーツの動向を踏まえ、国民スポーツの振興に一層努めるとともに、本会加盟団体及び関係機関・団体との連携を強化し、更に財源の確保に努め、諸事業を積極的かつ効果的に推進するため、次の事業を実施した。

I. 国民スポーツの普及・振興に関する事業

1. 国民スポーツ振興の推進と体制強化

(1) 国民スポーツ推進キャンペーンの実施

国民スポーツ振興の一層の充実発展を図るために、本会の国民スポーツ振興に果たす役割と、これに係る諸事業について広く国民に理解を求めるとともに、事業実施に必要となる財源の安定確保を目的に、民間企業の協力を得て、第VI期 3 年次となる国民スポーツ推進キャンペーンとして、次の活動を実施した。

なお、平成 21 年度の同キャンペーンにはオフィシャルパートナーAのカテゴリーで 7 社〔(株) アシックス、大塚製薬 (株)、ミズノ (株)、三井住友海上火災保険 (株)、(株) ローソン、(株) ロッテ、サントリーホールディングス (株)〕、サポーティングカンパニーBのカテゴリーで 3 社〔RHトラベラー (株)、(株) フォトクリエイト、(株) 日本航空インターナショナル〕の協力を得た。

① 広報PR活動の実施

ア. 国民体育大会における広報活動

第 64 回国民体育大会 (新潟県)、第 65 回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会 (北海道)、同スキー競技会 (北海道) において、開始式会場をはじめ各競技会場等に「みんなでスポーツを！」及び「Sports for All」の標語とオフィシャルパートナーの連名表示看板を掲出し、広報活動に努めた。

また、第 64 回国民体育大会では新潟県と連携を取り、開・閉会式会場にキャンペーン紹介ブースを設けるとともに、新潟駅構内 4 ヶ所において映像による PR 活動を実施した。

さらに、国体開催前に朝日小学生新聞を利用した広告の展開、開会式前日の 9 月 25 日には新潟日報国体特集別刷りのトップ面にキャンペーン広告を掲載、朝日新聞新潟版及び読売新聞新潟版にも広告を掲載し PR に努めた。

イ. その他の広報活動

情報誌「指導者のためのスポーツジャーナル」及び少年スポーツ情報誌「スポーツジ

ヤスト」の毎号に、キャンペーンの広告を掲載するなど広報活動に努めた。

② 協賛事業の実施

スポーツ指導者育成事業、スポーツ医・科学研究事業及びスポーツ少年団の諸事業に対して、特別協賛社の協力を得た。

また、日本スポーツマスターズ 2009 の開催にあたっては、オフィシャルスポンサー3社〔(株)アシックス、トップツアー(株)、ミズノ(株)〕、大会サプライヤー1社〔(株)セレスポ〕、大会サポーター2社〔(株)静岡銀行、スルガ銀行(株)〕の協力を得た。

さらに、第65回国民体育大会冬季大会(北海道)における企業協賛については、スケート競技会・アイスホッケー競技会に3社〔(株)ニトリ、(株)セレスポ、ゼビオ(株)〕、スキー競技会に4社〔(株)ICI石井スポーツ、(株)ニトリ、(株)セレスポ、(株)アストロ〕の協力を得た。

(2) 組織の整備と支援

国民スポーツ推進キャンペーンの一環として、オフィシャルパートナーとの協力により、都道府県体育協会等の安定した自主財源確保を目指した活動を展開し、26都道府県体育協会及び33の総合型地域スポーツクラブにおいて、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置事業」を積極的に取り組んだ。

2. 国民体育大会の開催とブロック大会への助成等

(1) 国民体育大会の開催

国民体育大会は、本会、文部科学省及び開催県との共催により、次のとおり開催した。

なお、「国体改革 2003」の目指す方向性を踏まえ、平成 19 年 3 月に公表した「国体の今後のあり方プロジェクト提言」並びに「国民体育大会冬季大会のあり方に関する提言」に掲げる諸課題への対応策について、積極的な取り組みを推進した。

特に、正式競技の実施競技見直しについて、平成 27 年開催予定の第 70 回国民体育大会(和歌山県)から実施することを決定した。

また、第 65 回国民体育大会冬季大会からは、回数を同じくする同一年の大会の開・閉会式を、本大会に一本化することを決定した。

① 第 64 回国民体育大会

天皇陛下御在位 20 年を記念する大会として 9 月 26 日(土)から 11 日間、新潟県下 19 市 2 町 2 村において開催し、陸上競技他計 40 競技(うち公開競技 3 競技)を実施、計 22,826 名が参加し、男女総合と女子総合はともに新潟県が優勝した。

なお、水泳については、長岡市他で 9 月 9 日(水)から 5 日間、会期前に開催した。

② 第65回国民体育大会冬季大会

ア. スケート競技会・アイスホッケー競技会

平成22年1月27日(水)から5日間、北海道釧路市で開催し、1,731名が参加した。

イ. スキー競技会

平成22年2月25日(木)から4日間、北海道札幌市で開催し、1,807名が参加した。

なお、開催県(北海道)外からの競技役員に対し、派遣旅費の補助を実施した。(競輪公益資金補助事業)

(2) 国民体育大会ブロック大会への助成(競輪公益資金補助事業)

全国9ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会をはじめ、ホッケー及びラグビーフットボール2競技のブロック間代表決定戦に対し、開催費の一部を助成した。

(参加者49,345名)

(3) 国民体育大会役員懇談会の開催

新潟県での第64回国民体育大会開催時に、我が国スポーツ界を代表する関係者が一堂に会した懇談会を実施し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供した。

3. 日本スポーツマスターズの開催(競輪公益資金補助事業)

生涯スポーツのより一層の普及・振興を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象として実施する日本スポーツマスターズについて、天皇陛下御在位20年記念「日本スポーツマスターズ2009富士山静岡大会」として、9月18日(金)から22日(火・祝)までの5日間<ゴルフ競技は9月16日(水)~18日(金)>、静岡県下8市36会場において開催し、実施13競技に過去最多の7,644名の選手・監督が参加した。

4. 生涯スポーツの推進

(1) 総合型地域スポーツクラブ(以下、総合型クラブ)育成推進事業の実施

(文部科学省委託事業)

① 総合型クラブ育成委員会等の開催

育成推進事業の基本方針の策定及び事業を円滑に実施するため、次の会議等を実施した。

ア. 総合型クラブ育成委員会の開催

本事業実施にあたっての基本方針の策定等を行うため、年3回開催した。

イ. 中央企画班会議の開催

総合型クラブ育成委員会の下で年3回開催、ブロック別クラブミーティング、総合型クラブ育成推進フォーラム、クラブ育成アドバイザーミーティング、創設支援クラブの選考等事業推進に係る検討作業を行った。

ウ. 地方企画班会議の開催

全国9ブロックにて各2回開催し、各ブロック内の総合型クラブ設立に向けた取り組

み状況や各地域の情報について検証するとともに、創設支援クラブやクラブマネージャーに対する指導・助言の内容、クラブ育成アドバイザーの抱えている課題、ブロック別クラブミーティングのあり方等について協議した。

エ. 中央・地方企画班連絡会議の開催

総合型クラブ育成推進事業の趣旨・目的の周知徹底と事業実施体制等についての共通認識を図るため、中央企画班と地方企画班による連絡会議を年2回開催した。

オ. ブロック別クラブミーティング 2009 の開催

全国9ブロックにて各2回開催し、創設支援クラブ関係者、クラブ育成アドバイザー、都道府県体育協会担当者を対象に、本事業の趣旨・目的を周知するとともに、円滑な実施に向けた事務処理等に関する説明を行った。また、各者の連携・協力を促進し、各ブロック内における総合型クラブの設立に向けた取り組み状況を掌握するとともに、先進クラブ関係者からの情報提供により、参加者それぞれの立場から抱える問題や課題を明らかにし、問題解決の糸口を探るための情報の共有化とクラブ創設支援のためのネットワークの強化を図った。

カ. 都道府県体育協会クラブ育成推進担当者会議の開催

都道府県体育協会担当者、クラブ育成アドバイザーを対象に、本事業の趣旨・内容の周知徹底と円滑な事業実施を促進するため、担当者会議を開催した。

キ. 総合型クラブ育成推進フォーラムの開催

全国3会場（青森県、奈良県、宮崎県）において、会場地及び近隣の市町村地域住民に対し、総合型クラブの意義・役割等について理解の促進を図り、総合型クラブ設立への更なる気運を高めるため、シンポジウムを中心としたフォーラムを開催した。

ク. 総合型クラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）の開催

全国で育成されている総合型クラブの円滑な運営と今後の定着・発展を目的に、総合型クラブの活動や情報交換・交流の活性化に関わる方策等について協議するため、常任幹事会を年4回、総会を年1回開催した。

また、協議会設立の趣旨・目的を全国の総合型クラブに周知するため、啓発用リーフレットを60,000部作成し、都道府県総合型クラブ連絡協議会、都道府県体育協会及び広域スポーツセンター等に配布した。

② 都道府県での総合型クラブ育成事業の展開

都道府県における取り組みを効果的に推進するため、46都道府県体育協会に対して、総合型クラブの育成に向けた事業を委託し実施した。

③ 総合型クラブ育成アドバイザーの養成・派遣

ア. クラブ育成アドバイザーの配置

総合型クラブの組織化を啓発するとともに、総合型クラブの設立や活動及び運営全般について指導・助言を行うことができる高度なノウハウを有するクラブ育成アドバイザー68名を46都道府県体育協会に配置し、創設支援クラブ等への巡回・指導を行った。

イ. クラブ育成アドバイザーミーティングの開催

創設支援クラブに対する総合型クラブの設立に向けた活動及び事務処理等全般について、効果的な指導・助言等を行うためのミーティングを開催した。

④ 総合型クラブ育成情報提供事業の実施

ア. ホームページ（SCステーション）の運営・コンテンツ作成

本事業の関係者及び総合型クラブの設立を検討している者を対象に、次の内容によるホームページを作成するとともに、随時最新の情報を更新するための運営体制を整えた。

- 本事業の紹介（一般向けコンテンツの作成）及び事業成果の公表
- 総合型クラブ育成に係る諸課題への対処方法等について最新の情報を提供するためのコンテンツの追加作成及び更新
- メールマガジンの作成・配信（第43号～第53号）

イ. 広報物の作成

総合型クラブの取り組みを全国的に普及・啓発し、より多くの国民の理解と参画を促すことを目的に普及・啓発冊子を作成（増刷）した。

- 総合型クラブ創設ガイドの増刷（5,000部）

(2) 総合型クラブ連携支援事業の実施

総合型クラブの運営において、リスクを適切に管理（マネジメント）するため、総合型クラブ全国協議会を通じてクラブ運営関係者を対象に、リスクマネジメント研修会を全国9会場において実施し、計611名が参加した。

(3) 総合型クラブ創設支援事業の実施（スポーツ振興くじ助成事業）

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を270クラブに助成した。

(4) 総合型クラブ活動支援事業の実施（スポーツ振興くじ助成事業）

地域住民によって組織された総合型クラブが、より積極的なクラブ活動を展開できるよう、また、地域住民の積極的参加とクラブ加入を促進するために実施する事業や研修会等に必要な経費の一部を267クラブに助成した。

(5) クラブマネジメント指導者海外研修事業の実施（スポーツ振興くじ助成事業）

地域スポーツクラブ先進国におけるクラブ発展の意義や歴史、クラブ運営のノウハウ、クラブ育成システム等を研修するため、総合型クラブにおいて活動するクラブマネージャー等15名を10月27日（火）から11月2日（月）までの7日間、ドイツ連邦共和国のノルトライン・ヴェストファーレン州に派遣した。

(6) 「体育の日」中央記念事業の実施

10月12日（月・祝）に東京都・国立スポーツ科学センター及び味の素ナショナルトレー

ニングセンターを会場として、文部科学省、(財)日本オリンピック委員会、(独)日本スポーツ振興センター、(財)日本レクリエーション協会との共催により、平成21年度「体育の日」中央記念行事「スポーツ祭り2009」を開催、競泳、サッカー及びテニス教室などを実施し、延べ12,856名が参加した。

また、子どもの体力向上キャンペーン事業の一環として実施した標語及びポスターの入選者をオープニングで表彰し、その入選作品を会場内に展示した。

(7) 第22回全国スポーツ・レクリエーション祭の開催

生涯を通じてスポーツに親しむための環境づくりを目的に、文部科学省、宮崎県及び関係団体との共催により、10月17日(土)から20日(火)までの4日間、宮崎県下15市町で開催し、都道府県代表種目(18種目)に約7,400名、フリー参加種目(6種目)に約4,100名、計11,500名強の選手・監督が参加した。

(8) 生涯スポーツ全国会議2010の開催

生涯スポーツ振興気運の高揚を目的として、文部科学省、埼玉県及び関係団体等との共催により、平成22年2月4日(木)、埼玉県・浦和ロイヤルパインズホテルにおいて開催し、特別講演、展示及び4つのテーマ別分科会を行い、全国から1,100名が参加した。

5. スポーツ指導者育成事業の推進

本会公認スポーツ指導者制度に基づき、従前に引き続き諸事業を実施するとともに、スポーツ指導者の養成と資質向上、指導者の活動促進、及び指導者の登録更新等の促進に努めた。

(1) スポーツ指導者の養成

① スポーツリーダーの認定

基礎的なスポーツ指導にあたるスポーツリーダーを「スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会」により13,312名、通信講座コースとして学校法人日本放送協会学園(NHK学園)主催事業により2,029名を認定した。

また、都道府県体育協会や地方自治体などが本会の指導者養成カリキュラム共通科目Iに基づき実施する「公認スポーツリーダー養成コース」を承認し、その講習修了者674名を認定した。その他、体育系大学・専門学校における免除適応コース修了者等から資格取得申請のあった4,039名を認定した。

② 競技別指導員・上級指導員養成講習会の開催(競輪公益資金補助事業)

指導員・上級指導員の養成は、各競技団体との共催で実施し、指導員の共通科目は通信教育にて5,039名が履修、専門科目は延べ125競技3,269名、上級指導員の共通科目は441名、専門科目は延べ17競技328名が参加した。

③ 競技別コーチ・上級コーチ養成講習会の開催(国庫補助事業)

コーチ養成講習会を各競技団体との共催で実施し、コーチの共通科目に697名、専門科目に延べ24競技785名、上級コーチの共通科目に120名、専門科目に延べ7競技93名が参加し

た。

④ 競技別教師・上級教師養成講習会の開催

教師養成講習会については、教師に 75 名、上級教師に 13 名が参加した。

⑤ スポーツプログラマーの養成

主として、地域において各年齢層に対し適切なスポーツ活動ができるよう、相談及び指導助言を行う者の養成を目的としたスポーツプログラマー養成講習会を、(財)日本体育施設協会との共催で実施し、121 名が参加した。また、体育系大学・専門学校やスポーツ団体などにおける免除適応コース履修者 206 名を対象とした専門科目の検定を行った。

⑥ ジュニアスポーツ指導員の養成 (国庫補助事業)

地域スポーツクラブ等において、幼・少年期の子どもたちに遊びを通じた身体づくり、動きづくりの指導を行うジュニアスポーツ指導員の養成講習会を実施し、179 名が参加した。また、体育系大学・専門学校やスポーツ団体などにおける免除適応コース履修者 437 名を対象とした専門科目の検定を行った。

⑦ スポーツドクターの養成 (国庫補助事業)

公認スポーツドクターを養成するため、基礎科目 (I・II) と応用科目 (I・II・III) の講習会を実施し、基礎科目に 167 名、応用科目に 89 名が受講した。

⑧ アスレティックトレーナーの養成 (国庫補助事業)

スポーツドクター及びコーチとの連携・協力のもと、選手のアスレティックリハビリテーション等にあたる者の養成を目的とした、アスレティックトレーナー養成講習会を実施し、93 名が受講した。また、体育系大学・専門学校等における免除適応コース履修者延べ 898 名を対象とした検定を行った。

⑨ スポーツ栄養士の養成 (国庫補助事業)

スポーツ栄養・食事に関する専門知識を持つ専門家を対象として、競技者の栄養・食事に関して専門的視点からのサポートを行うスポーツ栄養士の養成を目的に、(社)日本栄養士会との共催で実施し、55 名が受講した。

⑩ 公認クラブマネジャーの養成 (競輪公益資金補助事業)

総合型の地域スポーツクラブなどにおいて、円滑な運営をするために必要なマネジメント能力を有する専門的な人材の養成を目的に講習会を実施し、40 名が参加した。

⑪ 公認アシスタントマネジャーの養成

総合型の地域スポーツクラブなどの運営に必要なマネジメントの基礎的知識を有し、クラブマネジャーを補佐する人材として、都道府県体育協会や広域スポーツセンターなどが実施する講習会を「アシスタントマネジャー養成コース」として承認し、567 名が参加した。また、体育系大学・専門学校等における免除適応コース履修者 92 名を対象とした検定を行った。

⑫ 体力テスト員の養成

各都道府県体育協会で実施した体力テスト判定員養成講習会修了者 1,179 名を認定した。さらに、資格更新者 (判定員のみ・永年認定) 1,868 名に対し認定を行った。

(2) 指導者の研修

① 公認スポーツ指導者全国研修会の開催（国庫補助事業）

各加盟団体において、中核として活動する公認スポーツ指導者を対象に、指導者の資質の向上と指導者相互の連帯感を深め、望ましい指導体制の確立を図ることを目的に、12月12日（土）に開催し、399名が参加した。

② スポーツ指導者都道府県研修会の開催（国庫補助事業）

公認スポーツ指導者の資質の向上を図り、指導者相互の連帯と情報交換、研究協議を通じて組織的活動を促進するため、大塚製薬（株）の特別協賛を得て、委託事業として45都道府県で85コースの研修会を実施し、11,602名が参加した。

③ 公認スポーツドクター研修会の開催（国庫補助事業）

「公認スポーツドクター設置要項」に基づき、公認スポーツドクターを対象に、資質向上のための研修会を3会場で実施し、延べ433名が参加した。この他認定した関連学会の研修会に延べ468名が参加した。

④ 公認アスレティックトレーナー研修会の開催（国庫補助事業）

公認アスレティックトレーナーの資質向上と連帯を図るための研修会を開催し、186名が参加した。また、メディカルスタッフセミナーが中止となったことに伴い、新たにアスレティックトレーナーズミーティングを開催し、88名が参加した。

⑤ 公認上級コーチ研修会の開催（国庫補助事業）

競技力向上方策の開発・研究への参画や、国際的な最新情報の収集分析なども役割である上級コーチを対象に、各競技団体のトップコーチとしてスキルアップを目的とした研修会を開催し、40名が参加した。

⑥ 講師競技別全国研修会の開催（国庫補助事業）

各競技団体の指導者養成計画に基づく競技別指導者の養成にあたり、講習レベルの全国的均等化を図り、各中央競技団体の実施する一貫指導システムの理解を深め、中央と地域のネットワークの構築に必要な競技別インストラクター（講師）に対する情報提供等を目的として、13競技団体で実施し、482名が参加した。

⑦ 公認ジュニアスポーツ指導員研修会の開催

幼・少年期の子どもたちに遊びを通じた身体づくり、動きづくりの指導を行う公認ジュニアスポーツ指導員のさらなる資質の向上をねらいとした研修会を開催し、18名が参加した。

⑧ 公認クラブマネジャー研修会の開催

本会公認クラブマネジャーの資質の向上および公認クラブマネジャーの連携を図ることを目的とした研修会を開催し、42名が参加した。

⑨ 中高年者のための運動プログラムに関する研修会

公認スポーツ指導者を対象に、中高年者の身体的特徴やスポーツ活動の注意点について学ぶとともに、国民が未長くQOL（生活の質、人生の質）を維持できるよう、中高年者を対象とした運動教室の運営（開催）能力を身につけることを目的とした研修会を東西2会場で開催し、計95名が参加した。

(3) 指導体制の整備と活動の促進

① 指導者登録の促進

各加盟団体の協力を得て、本会が養成したスポーツ指導者の登録の促進に努めた結果、平成22年3月31日現在、270,953名の登録となった。また、2010年版スポーツ指導者必携書を作成し、公認スポーツ指導者に配布し活用を図った。

② 全国スポーツ指導者連絡会議及び同幹事会の開催（競輪公益資金補助事業）

公認スポーツ指導者制度の効果的な運営、指導体制の全国的整備、指導者相互の連携、指導力の向上及び指導活動の促進を図るため年2回開催し、4月17日（金）に73名、12月11日（金）に141名が参加した。また、ブロック指導者連絡会議を全国8ブロック8会場で開催し、285名が参加した。

③ インフォメーション・オフィサー研修会議の開催（競輪公益資金補助事業）

公認スポーツ指導者制度の充実・発展を図るために積極的な情報提供者としての役割を担うインフォメーション・オフィサーの能力の向上等を目的に、5月15日（金）～16日（土）に開催し、61名が参加した。

④ 加盟団体スポーツドクター代表者協議会の開催（国庫補助事業）

公認スポーツドクター相互の連絡を密にし、活動促進、相互研修、情報交換、広報活動等を促進するため、平成22年3月6日（土）に開催し、88名が参加した。

⑤ 全国アスレティックトレーナー連絡会議及び同運営委員会の開催（国庫補助事業）

公認アスレティックトレーナー相互の連絡を密にし、活動促進、相互研修、情報交換、広報活動等を促進するため、平成22年1月10日（日）に開催し、95名が参加した。

⑥ 指導者等の表彰

地域におけるスポーツ振興及び競技力の向上に貢献した公認スポーツ指導者と、公認スポーツ指導者の育成等への貢献者の計194名を、公認スポーツ指導者全国研修会において表彰した。

⑦ スポーツドクター情報公開事業の推進

公認スポーツドクターを広く一般に紹介するため、本会ホームページ上に開設した「スポーツドクター検索ページ」の充実を図った。

⑧ 水泳教師在籍施設証明事業の実施

商業スポーツ施設における指導者の活用方策の一環として、（財）日本水泳連盟及び（社）日本スイミングクラブ協会と共同で、一定の基準のもとに水泳教師が在籍している施設を認定、新規に16カ所を認定し、認定施設は合計で123施設となった。

⑨ 公認スポーツ指導者資格のPRパンフレット等の作成・配布

公認スポーツ指導者のより一層の活用促進を図るため、次の各資料を作成し、加盟団体等に配布した。

○ PRパンフレット 300,000部（競輪公益資金補助事業）

○ スポーツ指導者制度オフィシャルブック2010 2,000部（競輪公益資金補助事業）

⑩ 公認スポーツ指導者総合保険の実施及び加入促進

スポーツ活動時の事故に対する補償制度を整備することにより、指導者が安心して指導活動

に専念できるよう、公認スポーツ指導者総合保険への加入促進に努めた。

6. スポーツ少年団の充実

スポーツ少年団組織のなご一層の充実を図るため、第8次育成5か年計画の第5年次として、諸施策の具体化に向けて積極的に取り組むとともに、次の諸事業を推進した。

(1) スポーツ少年団登録の推進

日本スポーツ少年団の平成21年度登録は、平成22年3月31日現在、団数36,138団（前年度比153団減）、団員数882,860名（前年度比16,751名、1.86%減）、指導者数210,424名（役職員登録者7,344名を含み、前年度比1,144名、0.55%増）となった。また、スポーツ少年団が結成されている設置市区町村数は、全国1,796市区町村のうち1,608市区町村（結成率89.5%）となった。

(2) 都道府県におけるスポーツ少年団組織の充実

① 都道府県スポーツ少年団の充実・強化

都道府県・市区町村の各級スポーツ少年団組織の整備強化を図るため、組織整備強化事業として都道府県が実施する各種事業に対し、助成を行った。

② 広報普及及び研修資料の作成・配布

都道府県及び市区町村における組織の充実を図るため、次の各種資料を作成・配布し、活用を図った。

○ スポーツ少年団PRリーフレット	260,000枚
○ ガイドブック「スポーツ少年団とは」	52,000部
○ スポーツ少年団指導必携書	21,000部
○ リーダー育成マニュアル	2,200部（競輪公益資金補助事業）
○ スポーツ少年団事務必携書	2,400部

(3) スポーツ少年団指導者・リーダーの養成と研修

① スポーツ少年団認定育成員研修会の開催（スポーツ振興基金助成事業）

認定育成員を対象に、資格更新のための研修（1泊2日、関東ブロックは1日）を全国6地区において開催し、47都道府県506名を再認定した。

② スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催

（国庫補助事業）〈再掲〉

委託事業として47都道府県で実施した206コース及び事業認定した県独自実施分3県6コース計212コースで13,312名を養成した。

③ 第15回スポーツ少年団指導者全国研究大会の開催（スポーツ振興基金助成事業）

ジュニア期のスポーツとその指導のあり方等についての研究を通して、指導者個々の資質の向上を図るとともに、ジュニアスポーツに対する望ましい指導体制を確立することを目的に、6月21日（日）、東京都・ホテルグランドパレスにおいて開催し、47都道府県

から 345 名が参加した。

- ④ ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラムの開催（スポーツ振興基金助成事業）
「インフルエンザとスポーツ活動」をテーマとして、平成 22 年 1 月 31 日（日）、愛知県・名古屋国際ホテルにおいて、（財）スポーツ安全協会及び日本スポーツ法学会との共催で開催し、117 名が参加した。

- ⑤ 指導者協議会の開催

全国指導者協議会を 6 月 19 日（金）・20 日（土）の 2 日間開催し、47 都道府県から 49 名が参加した。

また、ブロック指導者研究協議会を全国 9 ブロック 9 会場で開催し、376 名が参加した。

- ⑥ リーダースクールの開催

ア. シニア・リーダースクールの開催（競輪公益資金補助事業）

8 月 13 日（木）から 17 日（月）までの 4 泊 5 日の日程で、静岡県・国立中央青少年交流の家を会場にスクーリングを実施し 143 名が参加、通信研修を修了した 140 名を認定した。

イ. ジュニア・リーダースクールの実施

45 都道府県 58 コース及び県独自実施分 4 府県 8 コースの計 66 コースで実施し、2,129 名を認定した。

- ⑦ 全国スポーツ少年団リーダー連絡会の開催（競輪公益資金補助事業）

全国都道府県スポーツ少年団リーダーの相互研修及び情報交換を通し、各都道府県リーダー会の充実・強化、さらには全国的ネットワークの構築を目指すため、10 月 3 日（土）・4 日（日）の 2 日間、東京都・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて開催し、47 都道府県からリーダー代表・リーダー育成担当者 130 名が参加した。

- ⑧ ブロックリーダー研究大会の開催

ブロック内での相互研修を通し、ブロック内都道府県及び市区町村リーダー会の充実・強化および将来の指導者としての資質向上を図ることを目的に全国 8 ブロックで開催し、289 名が参加した。

(4) 国内交流活動の推進

- ① 第 47 回全国スポーツ少年大会の開催（競輪公益資金補助事業）

「リーダーズアクション 2009」と題し、8 月 1 日（土）から 4 日（火）までの 4 日間、群馬県・群馬県総合スポーツセンターを主会場に、（財）群馬県体育協会群馬県スポーツ少年団との共催で開催し、45 都道府県から指導者 46 名、団員 331 名、計 377 名が参加した。

- ② 全国競技別交流大会の開催

ア. 第 31 回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会（スポーツ振興基金助成事業）

8 月 7 日（金）から 10 日（月）までの 4 日間、北海道・つどーむを主会場に、（財）全日本軟式野球連盟、（財）北海道体育協会北海道スポーツ少年団、北海道軟式野球連

盟との共催で開催し、15 道府県 16 チーム 284 名が参加した。

イ. 第 32 回全国スポーツ少年団剣道交流大会（スポーツ振興基金助成事業）

平成 22 年 3 月 27 日（土）から 29 日（月）までの 3 日間、徳島県・鳴門・大塚スポーツパークアミノバリューホールにおいて、（財）全日本剣道連盟、（財）徳島県体育協会徳島県スポーツ少年団、徳島県剣道連盟との共催で開催し、団体戦 46 都道府県 48 チーム 288 名、個人戦 44 都道府県 96 名、計 384 名が参加した。

ウ. 第 7 回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会（スポーツ振興基金助成事業）

平成 22 年 3 月 26 日（金）から 29 日（月）までの 4 日間（男子は 27 日から 3 日間）、広島県・広島県立総合体育館（広島グリーンアリーナ）において、（財）日本バレーボール協会、日本小学生バレーボール連盟、（財）広島県体育協会広島県スポーツ少年団との共催で開催し、女子 47 都道府県 48 チーム 616 名、男子 9 道県 10 チーム 120 名、計 736 名が参加した。

エ. 第 33 回全日本少年サッカー大会決勝大会

8 月 1 日（土）から 8 日（土）までの 8 日間、福島県・J ヴィレッジ他において、（財）日本サッカー協会及び読売新聞社との共催で開催し、47 都道府県 48 チーム 853 名が参加した。

オ. 第 31 回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会

8 月 7 日（金）から 10 日（月）までの 4 日間、滋賀県・滋賀県立伊吹運動場において、（社）日本ホッケー協会との共催で開催し、男子 25 チーム、女子 25 チーム 584 名が参加した。

③ ブロック大会の開催

全国 9 ブロックにおいて延 37 競技のブロック競技別交流大会を開催し、8,166 名が参加した。また、全国 9 ブロックにおいてブロックスポーツ少年大会を開催し、772 名が参加した。

(5) スポーツ少年団国際交流事業の実施

① 第 36 回日独スポーツ少年団同時交流（競輪公益資金補助事業）

7 月 20 日（月）から 8 月 11 日（火）までの 23 日間、霜觸寛団長以下 87 名の団員・指導者をドイツに派遣し、ドイツ側からは、7 月 23 日（木）から 8 月 13 日（木）までの 22 日間、ウヴェ・ヴァップラー副団長以下 119 名のドイツスポーツユース団員・指導者が来日し、それぞれ両国内各地において研修・交流を行った。

② 日独スポーツ少年団指導者交流＜派遣・受入＞

10 月 11 日（日）から 24 日（土）までの 14 日間、スポーツ少年団役員・指導者 10 名をドイツに派遣し、各地で青少年スポーツの組織等について研修した。また、11 月 9 日（月）から 21 日（土）までの 13 日間、ドイツスポーツユース団役員・指導者 10 名を受入れ、岡山県、鳥取県、東京都において研修した。

③ 日中青少年スポーツ指導者交流<受入>

10月18日(日)から27日(火)までの10日間、劉素珍団長以下10名が来日、主に福岡県、熊本県を訪問し、青少年スポーツの現状等について研修した。

④ 日中青少年スポーツ団員交流<受入>(国庫補助事業)

8月16日(日)から22日(土)までの7日間、王建忠団長以下40名(団員30名)が来日、北海道において地元中学生との交流を中心に研修を行った。

(6) スポーツ少年団顕彰事業の実施

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、30都府県33市区町村スポーツ少年団と44都道府県163名の指導者を表彰した。このほか、特別顕彰として、第47回全国スポーツ少年大会、第32回全国スポーツ少年団剣道交流大会、第7回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会に協力・支援いただいた6団体及び17県28名の退任指導者に対し、感謝状を贈呈した。

(7) スポーツ少年団育成のための調査研究の実施

指導育成、広報普及及び活動開発の3専門部会において、第8次育成5か年計画を踏まえたスポーツ少年団育成に関する研究及び次期育成計画の検討を行うとともに、各種プロジェクトを設置し、「スポーツ少年団の将来像」の策定、スポーツ少年団創設50周年記念事業等の検討を行なった。

(8) スポーツ少年団「スポーツ活動サポートキャンペーン」事業の実施

スポーツ少年団のサポート活動の一環として、大塚製薬(株)の特別協賛を得て、認定員養成講習会兼スポーツリーダー養成講習会での熱中症予防プログラムの提供・協力、市区町村スポーツ少年団及び単位団への熱中症予防に関する情報提供等を行った。

また、ポカリスエットジュニアスポーツセミナーとして、育成母集団・指導者を対象とし熱中症予防に関する講演をはじめとするセミナーを全国8会場で開催、また、ポカリスエットファミリースポーツクリニックとして、子どもを対象とした元トップアスリートによる指導、保護者を対象とした講演を全国6会場で開催した。

(9) 日本スポーツ少年団機能の充実

スポーツ少年団組織をのより一層の充実を図ることを目的に、平成22年1月末から2月にかけて、全国6ブロックにおいて、各都道府県スポーツ少年団役職員によるブロック会議を開催した。

7. 国際交流事業等の実施

(1) 日韓スポーツ交流事業の実施(国庫補助事業)

日韓両国の友好親善、スポーツの振興及び競技力の向上を目的として、青少年及び成人を対象に以下の相互交流を行うとともに、地域交流推進事業を実施した。

① 青少年スポーツ交流（小・中学生団員）

ア. 第13回青少年夏季スポーツ交流（派遣）

期間：8月16日（日）～22日（土） 7日間

場所：韓国・忠清北道 忠州市

競技：5競技（サッカー、バレーボール、バスケットボール、卓球、バドミントン）

人数：218名＜日本代表団員（和歌山県・茨城県）210名、本部役員8名＞

イ. 第13回青少年夏季スポーツ交流（受入）

期間：8月16日（日）～22日（土） 7日間

場所：和歌山県

競技：5競技（サッカー、バレーボール、バスケットボール、卓球、バドミントン）

人数：218名（韓国代表団員210名、本部役員8名）

ウ. 第8回青少年冬季スポーツ交流（派遣）

期間：平成22年1月18日（月）～24日（日） 7日間

場所：韓国・ソウル特別市、江原道

競技：4競技＜スキー（アルペン・クロスカンтриー）、スケート（スピード・ショートトラック）、
アイスホッケー、カーリング＞

人数：158名＜日本代表団員（北海道）151名、本部役員7名＞

エ. 第8回青少年冬季スポーツ交流（受入）

期間：平成22年2月6日（土）～12日（金） 7日間

場所：北海道

競技：4競技＜スキー（アルペン・クロスカンтриー）、スケート（スピード・ショートトラック）、
アイスホッケー、カーリング＞

人数：143名（韓国代表団員136名、本部役員7名）

② 成人交歓交流（団員30歳～70歳）

ア. 第13回成人交歓交流（派遣）

期間：5月21日（木）～27日（水） 7日間

場所：韓国・全羅北道 全州市

競技：11競技（陸上競技、サッカー、バレーボール、テニス、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ボウリング、
綱引、ゲートボール、エアビック）

人数：188名＜日本代表団員（宮崎県・富山県）181名、本部役員7名＞

*全羅北道・全州市で開催された2009全国国民生活体育大祝典へ特別参加

イ. 第13回成人交歓交流（受入）

期間：10月16日（金）～22日（木） 7日間

場所：宮崎県

競技：11競技（陸上競技、サッカー、ソフトバレーボール、テニス、ソフトテニス、卓球、バドミントン、
ボウリング、綱引、ゲートボール、エアビック）

人数：193名（韓国代表団員187名、本部役員6名）

*宮崎県で開催された第22回全国スポーツ・レクリエーション祭へ特別参加

③ 地域交流推進事業（都道府県・市区町村交流）

<派遣事業> 25事業 543名 <受入事業> 13事業 252名

(2) 日中スポーツ交流事業の実施

日中両国の青少年から成人まで幅広い年齢層を対象に、スポーツ交流を通じて友好親善とスポーツの振興を図ることを目的として、以下の相互交流を行うとともに、地域交流推進事業を実施した。

① 青少年スポーツ交流

ア. 青少年スポーツ団員交流（受入）（国庫補助事業）<再掲>

期間：8月16日（日）～22日（土） 7日間

場所：北海道

人数：40名

イ. 青少年スポーツ指導者交流（受入）<再掲>

期間：10月18日（日）～27日（火） 10日間

場所：福岡県、熊本県

人数：10名

② 成人スポーツ交流（団員30歳～65歳）（国庫補助事業）

ア. 2009年日中成人スポーツ交流（派遣）

期間：6月4日（木）～9日（火） 6日間

場所：中国・江蘇省

競技：4競技（テニス、卓球、バドミントン、ボウリング）

人数：62名<日本代表団員（北海道）56名、本部役員6名>

イ. 2009年日中成人スポーツ交流（受入）

期間：11月30日（月）～12月5日（土） 6日間

場所：北海道

競技：4競技（テニス、卓球、バドミントン、ボウリング）

人数：60名（中国代表団員54名、本部役員6名）

③ 国民体力テスト研究員交流（受入）

期間：11月3日（火）～8日（日） 6日間

場所：東京都、香川県

人数：5名

④ 地域交流推進事業（都道府県・市区町村交流）（国庫補助事業）

<派遣事業> 10事業 204名 <受入事業> 2事業 44名

(3) 第17回日・韓・中ジュニア交流競技会（派遣）（国庫補助事業）

日本・韓国・中国の3カ国によるジュニア競技者の交流を目的に、8月23日（日）から

29日(土)までの7日間、韓国・全羅南道で開催された第17回大会へ日本選手団246名(団員236名、追加競技役員・視察員10名)を派遣した。なお、大会には11競技(陸上競技、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、ウエイトリフティング、ハンドボール、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ラグビーフットボール)に、日本選手団246名、韓国選手団239名、中国選手団247名、全羅南道選手団220名の合計952名が参加した。

(4) 海外青少年スポーツ振興事業の実施(国庫補助事業)

アジアにおける青少年スポーツの振興に寄与するため、「アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業」として、アジア近隣の14の国と地域から28名の青少年スポーツ指導者の参加を得て、11月4日(水)から11日(水)までの8日間、東京都と静岡県において、講義及び総合型地域スポーツクラブの活動等の視察研修プログラムを通して、我が国における青少年スポーツ、生涯スポーツの現状について研修した。

(5) 公認スポーツ指導者海外調査研修事業(スポーツ振興くじ助成事業)

諸外国における子どもの体力向上に関する様々な情報を収集・整理・検証することを目的に、ジュニア期のスポーツ振興政策を積極的に実施しているイギリスに、スポーツ指導者の代表団5名を10月18日(日)から25日(日)までの8日間派遣した。

(6) 国際スポーツ・フォア・オール団体との協力事業

国際スポーツ・フォア・オール協議会(TAFISA)の計画するスポーツ・フォア・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係3団体<(財)健康・体力づくり事業財団・(財)笹川スポーツ財団・(財)日本レクリエーション協会>とともに構成する日本スポーツ・フォア・オール協議会(TAFISA-JAPAN)として協力した。

8. 子どもの体力向上事業の実施(文部科学省委託事業)

子どもたちが生涯を通じて、明るく元気で活力ある生活を送るため、基礎となる体力の向上や健康的な生活習慣の基礎を培い、日常生活の中で家族や仲間とともに、運動やスポーツ活動を気軽に楽しむ環境づくりを計画的に推進することを目指し、次の事業を実施した。

(1) 広報活動への協力 <再掲>

本会では、文部科学省が全国の子どもたちから募集した「子どもの体力向上キャンペーン」の標語とポスター図案について、優秀作品の選考及び「体育の日」中央記念行事における表彰に協力した。

(2) トップアスリート派遣指導事業の実施

子どもたちの運動・スポーツ習慣の形成に向け、スポーツが本来持つ体を動かすことの楽しさを体験し、スポーツに親しむことへの動機付けとして、都道府県・市区町村等が主催する538のスポーツイベントに、延べ631名のトップアスリートを始めとするスポーツ

選手等を派遣し 63,875 名の子どもたちが参加した。

(3) 子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの開発事業

子どもの体力の現状について、身体を操作する能力や健康関連体力についての実態調査を行い、子どもの発育・発達段階に応じた体力あるいは身体操作能力の特性を調査研究した。また、子どもの体力向上実践事業モデル地域、スポーツ少年団及び総合型地域スポーツクラブにおける実践例を収集・検証した。これらの調査研究に基づき、適切な運動指導法や遊び方を提案する運動プログラム及びその活用法の開発に取り組んだ。

9. スポーツ医・科学研究の推進

(1) プロジェクト研究事業の実施

① 青少年の身体活動ガイドライン策定事業- 第4年次-

子どもにとって望ましい身体活動量や運動時間について、諸外国のガイドラインを検証するとともに、実際の子どもの身体活動量や運動時間を種々の方法で実測し、その目標値について更に検討した。これらの研究成果に基づき、具体的な身体活動・運動プログラムを盛り込んだガイドブック「アクティブチャイルド 60min.-子どもの身体活動ガイドライン-」を作成した。

② 子どものスポーツにおける食育プログラム開発に関する研究- 第4年次-

スポーツ活動への参加と栄養・食事指導を結びつけた指導法（スポーツ食育プログラム）の開発をめざし、スポーツ少年団に所属する児童・保護者を対象にした介入調査を実施するとともに、食事指導方法の有用性について更に検証した。これらの研究成果をもとに、書籍コンテンツ、DVD コンテンツ、ランチョンマットからなるガイドブック「小・中学生のスポーツ栄養ガイド-スポーツ食育プログラム-」を作成した。

③ 高齢者の元気長寿支援プログラム開発に関する研究- 第1年次-（競輪公益資金補助事業）

要介護化の予防をめざし、地域に根ざした元気長寿支援システムの開発を目的として、初年度は要介護化へのリスクを早期に判定できる評価尺度の作成を中心に、元気長寿支援プログラムの開発へ着手した。これらの研究成果をもとに、転倒予防、身体虚弱化改善、認知症予防、閉じこもり予防に焦点をあてた元気長寿支援プログラムの開発を計画し、地域の人材や社会環境と融合・調和しうる新たなプログラム開発を目指す。

(2) ドーピング防止活動の普及啓発事業

世界のドーピング防止活動の動向を踏まえ、（財）日本アンチ・ドーピング機構（JADA）及び国体実施競技団体等と連携・協力し、国民体育大会において厳正なドーピング検査を実施した。第64回国民体育大会では209検体、第65回国民体育大会冬季大会では22検体の検査を実施した（結果は全て陰性でドーピング違反なし）。

また、JADA と連携しドーピング防止教材（選手必携書、ドーピング検査 Q&A、等）を作成し、都道府県体育協会への助成事業を通して教育・啓発に努めた。

(3) 第16回ドクターズ・ミーティングの開催

各都道府県の選手団に帯同するスポーツドクターやトレーナーを対象に、国体開催地の医療・救護体制や各県の医・科学サポートシステムに関する情報交換を目的に、9月25日（金）、新潟大学医学部有壬記念会館において開催し142名の参加を得た。

(4) スポーツ医・科学の実践及び普及の推進

本会加盟競技団体や関係諸団体及びスポーツ選手の要請に基づき体力測定を実施し、分析結果をフィードバックした。また、文部科学省をはじめ、国立スポーツ科学センター等関係諸団体の事業に協力するとともに、スポーツ医・科学研究報告書及び「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」等の冊子を作成・配布し、広くスポーツ医・科学の普及に努めた。更に、これまでの研究成果を総括し、スポーツ政策との関連及び社会還元方策について検討し、「スポーツ医・科学白書」としてまとめた。

10. スポーツ情報システムの充実

本会と各加盟団体との間で、各種情報の共有・活用及び業務遂行に関する情報の効率的処理を可能とする「スポーツ情報システム」のより一層の充実を図った。更に、情報技術の変化を見極めつつ、システムの簡素・効率化及びセキュリティの確保に努めるとともに、各種事業の効率的な実施を目指した本システムの一層の活用について検討を行った。

11. 広報活動の充実

(1) 公式ホームページの充実・活用

今日のインターネット社会における広報活動として、最も有効な手段の一つであるホームページを活用して、本会諸事業に関する情報をいち早く掲出し、関係機関・団体のみならず広く国民への周知を図るとともに、より一層コンテンツの充実に努めた。なお、平成21年度の公式ホームページへの総アクセス数は、約697万件（前年度比約95万件、約12%減）であった。

(2) 情報誌等の作成・配布

① 情報誌の作成・配布

次に掲げる情報誌を定期発行し、本会事業の啓発宣伝とスポーツ振興に努めた。

- 「指導者のためのスポーツジャーナル」第280号～第283号

(スポーツ振興くじ助成事業)

- 「スポーツ指導者必携書2010」上記第282号付録(競輪公益資金補助事業)

- 少年スポーツ情報誌「スポーツジャスト」第457号～第466号

(競輪公益資金補助事業)

② 各種事業報告書等の刊行

本会の事業に関わる報告書等を、次のとおり作成・配布した。

- 第 47 回全国スポーツ少年大会報告書（競輪公益資金補助事業）
- 第 36 回日独スポーツ少年団同時交流報告書（競輪公益資金補助事業）
- 平成 20 年度版日本スポーツ少年団育成事業報告書
- 平成 21 年度日韓スポーツ交流事業報告書（国庫補助事業）
- 平成 21 年度日中スポーツ交流事業報告書（国庫補助事業）
- 第 17 回日・韓・中ジュニア交流競技会報告書（国庫補助事業）
- 2009 年アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業報告書（国庫補助事業）
- 平成 21 年度公認スポーツドクター事業報告書（国庫補助事業）
- 高齢者の元気長寿支援プログラム開発に関する研究—第 1 報—
(競輪公益資金補助事業)
- 子どもの発達段階に応じた体力向上プログラム開発事業（文部科学省委託事業）
- 日本スポーツマスターズ 2009 大会報告書（競輪公益資金補助事業）
- スポーツ・フォア・オール 2009【平成 20 年度事業概要】

③ 広報資料の作成・配布

国民スポーツ推進キャンペーン PR リーフレット（みんなでスポーツを！—生涯スポーツ社会の実現をめざして—）を 37,000 部作成し、第 64 回国民体育大会の開会式に会場する一般観覧者に配布した。

(3) スポーツに関する情報の収集整理と提供

スポーツに関する内外諸情報や資料の収集・整理を進め、本会資料室を定期的に公開し、これら諸情報を広く一般に提供して、スポーツに対する広範な理解と関心の増進に努めた。

また、本会が保管する映像資料及び文献資料について、スポーツ界の貴重な資料として適切な保存を図るため、デジタルデータ化を推進した。

(4) 報道機関との連携

東京運動記者クラブをはじめ報道機関との連携を図り、報道を通じた本会の各種事業の広報等に努めた。

12. スポーツ顕彰事業の実施

(1) 日本スポーツグランプリ顕彰事業の実施

より一層の生涯スポーツ振興気の運を高めることを目指し、長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動と勇気を与え、顕著な記録や実績をあげた中高年齢者の功績を称えるため、「日本スポーツグランプリ」の第 4 回表彰式を、9 月 26 日（土）、国民体育大会役員懇談会の会場において挙行し、9 名を表彰した。

(2) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰事業の実施

故秩父宮妃殿下の御遺言による御遺贈金を基金として創設した「秩父宮記念スポーツ医・科学賞」の第12回表彰式を、6月17日（水）、東京都・品川プリンスホテルにおいて挙行了。功労賞は青木純一郎氏を、奨励賞はソフトボール女子日本代表チームへの医・科学サポートチームを表彰した。

13. 創立100周年記念事業の準備活動

平成23（2011）年に創立100周年を迎える本会は、（財）日本オリンピック委員会（JOC）と合同で記念事業を実施することを決定し、準備委員会及び4部会（総務部会、企画・広報部会、祝賀式典部会、記念誌部会）において具体的な事業の検討を行い、次の事業及び諸準備を実施した。

- 小・中学生を対象とした「絵画・作文コンクール」の実施
- 創立100周年記念事業ロゴ・シンボルマークの作製
- シンポジウムおよび祝賀式典の開催期日と会場の決定

14. 個人情報の保護

「個人情報保護法」に基づき会務に必要な諸規程を整備し、個人情報保護の対応について加盟団体等に紹介した。また、本会の個人情報保護法等への対応状況を確認するとともに、職員の個人情報保護に対する意識の向上を目的に、個人情報保護に関する外部監査を実施した。

15. 関連事業の推進

(1) スポーツコーチサミットの開催

我が国の競技力の向上とスポーツ界全体の振興を図ることを目的として、文部科学省及び関係団体との共催により、9月11日（金）、東京都・ANAインターコンチネンタルホテルにおいて開催した。

(2) スポーツ・体育関係団体との相互協力

- ① （財）全国高等学校体育連盟が主催する全国高等学校総合体育大会に対し引き続き後援し、補助金を交付した。
- ② 一般財団法人日本スポーツ仲裁機構の運営事業費として助成金を交付した。
- ③ 本会協力団体及び（財）スポーツ安全協会等、本会事業と密接な関係を有する団体との連携に努めた。
- ④ （NPO）東京オリンピック・パラリンピック招致委員会に対し、大会招致の実現に向けたPR活動等について、加盟団体と連携し協力・支援した。

(3) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、（社）中央青少年団体連絡協議会等の諸事業へ参加・協力し、他の青少年団体との連携を図った。

II. 財政の確立

本会では、国民スポーツの振興、とりわけ、生涯スポーツ社会の実現に向けて、加盟団体をはじめ各関係機関・団体の協力を得て、諸事業を推進しているところである。これら諸事業の一層の充実と発展を図り、事業推進の社会的な意義・役割を広く国民にアピールしていくためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、本会では、国、(財) JKA、日本馬主協会連合会、(独) 日本スポーツ振興センター、(財) スポーツ安全協会等に対し、本会の推進する諸事業の重要性について、より理解を得るための積極的な働きかけを実施し、できる限りの援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金等において、本会の実施事業への充当財源を所期の目的どおり確保することができた。

また、財界、(財) ミズノスポーツ振興財団(旧(財) ミズノスポーツ振興会)、(株) エスエスケイ、(財) 石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募集を実施し、併せて加盟団体に対して、特定公益増進法人の免税募金制度を活用した寄付金募集活動の周知を図り、各加盟団体の財政確立の支援・協力を努めた。

平成21年度 決算報告書

平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで

財団法人 日本体育協会

II. 決算報告

1. 財務諸表

(1) 一般会計

貸借対照表

平成22年3月31日現在

財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	276,288,639	395,251,955	△ 118,963,316
現金	1,343,059	1,496,839	△ 153,780
普通預金	210,290,547	279,973,921	△ 69,683,374
振替貯金	14,655,033	13,781,195	873,838
通知預金	50,000,000	100,000,000	△ 50,000,000
貯蔵品	8,138,807	8,796,430	△ 657,623
前払金	2,483,675	7,631,789	△ 5,148,114
未収金	138,215,439	153,084,055	△ 14,868,616
仮払金	367,484	405,970	△ 38,486
短期貸付金	3,020,000	0	3,020,000
立替金	1,404,089	0	1,404,089
会計間振替勘定	190,812,406	143,593,197	47,219,209
流動資産合計	620,730,539	708,763,396	△ 88,032,857
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	899,836,958	999,699,000	△ 99,862,042
定期預金	100,000,000	0	100,000,000
普通預金	1,163,042	1,301,000	△ 137,958
基本財産合計	1,001,000,000	1,001,000,000	0
(2) 特定資産			
諸基金引当資産	42,650,379	35,174,862	7,475,517
秩父宮基金引当資産	128,583,960	102,559,960	26,024,000
減価償却引当資産	627,458,406	670,112,806	△ 42,654,400
会館修繕引当資産	204,750,750	175,780,000	28,970,750
退職給付引当資産	394,397,843	418,052,481	△ 23,654,638
特別事業引当資産	332,759,471	227,878,752	104,880,719
特定資産合計	1,730,600,809	1,629,558,861	101,041,948
(3) その他固定資産			
土地	252,458,700	252,458,700	0
建物	747,907,762	766,169,210	△ 18,261,448
建物付属設備	101,303,056	35,556,429	65,746,627
車両運搬具	2,212,264	3,318,396	△ 1,106,132
什器備品	22,708,304	29,960,053	△ 7,251,749
リース資産	11,067,428	0	11,067,428
電話加入権	3,177,300	3,177,300	0
ソフトウェア	21,968,784	12,375,112	9,593,672
長期貸付金	13,345,000	16,345,000	△ 3,000,000
その他固定資産合計	1,176,148,598	1,119,360,200	56,788,398
固定資産合計	3,907,749,407	3,749,919,061	157,830,346
資産合計	4,528,479,946	4,458,682,457	69,797,489
II 負債の部			
1. 流動負債			
仮受金	9,064,400	10,033,300	△ 968,900
前受金	12,275,850	9,719,800	2,556,050
未払金	388,707,594	514,009,609	△ 125,302,015
預り金	51,509,598	59,292,311	△ 7,782,713
流動負債合計	461,557,442	593,055,020	△ 131,497,578
2. 固定負債			
受入敷金保証金	54,000	54,000	0
退職給付引当金	421,977,327	439,183,965	△ 17,206,638
特別事業引当金	0	231,000,000	△ 231,000,000
固定負債合計	422,031,327	670,237,965	△ 248,206,638
負債合計	883,588,769	1,263,292,985	△ 379,704,216
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
秩父宮基金引当資産	128,583,960	102,559,960	26,024,000
指定正味財産合計	128,583,960	102,559,960	26,024,000
(うち特定資産への充当額)	(128,583,960)	(102,559,960)	(26,024,000)
2. 一般正味財産	3,516,307,217	3,092,829,512	423,477,705
(うち基本財産への充当額)	(1,001,000,000)	(1,001,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,207,619,006)	(881,067,668)	(326,551,338)
正味財産合計	3,644,891,177	3,195,389,472	449,501,705
負債及び正味財産合計	4,528,479,946	4,458,682,457	69,797,489

(1) 一般会計 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

財団法人 日本体育協会

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	(57,500,000)	(57,500,000)	(0)
受取日本馬主協会連合会助成金	50,000,000	50,000,000	0
受取スポーツ安全協会助成金	7,500,000	7,500,000	0
受取寄付金	(1,453,247,702)	(1,628,128,613)	(△ 174,880,911)
受取財界等寄付金	586,798,080	1,041,252,000	△ 454,453,920
受取一般寄付金	415,519,465	159,242,721	256,276,744
受取競技団体寄付金	282,707,500	296,104,000	△ 13,396,500
受取地方体協寄付金	168,222,657	131,529,892	36,692,765
基本財産運用益	(20,655,769)	(17,414,867)	(3,240,902)
基本財産受取利息	20,655,769	17,414,867	3,240,902
特定資産運用益	(53,623,106)	(34,914,872)	(18,708,234)
特定資産受取利息	38,845,177	27,878,975	10,966,202
特定資産売却益	13,940,217	6,048,960	7,891,257
特定資産受取配当金	837,712	986,937	△ 149,225
受取会費	(41,400,000)	(41,400,000)	(0)
競技団体受取会費	22,600,000	22,600,000	0
地方体協受取会費	18,800,000	18,800,000	0
受取登録料	(780,166,300)	(761,510,800)	(18,655,500)
スポーツ指導者受取登録料	368,011,500	345,131,500	22,880,000
スポーツ少年団受取登録料	412,154,800	416,379,300	△ 4,224,500
事業収益	(1,119,970,200)	(1,060,965,313)	(59,004,887)
受取参加料	60,337,200	59,473,100	864,100
受取審査料・受取認定料	123,651,089	137,157,163	△ 13,506,074
加盟団体受取負担金	20,782,501	21,813,942	△ 1,031,441
その他の事業受取負担金	272,961,795	155,668,425	117,293,370
国民スポーツ推進キャンペーン受取協賛金	274,556,500	284,680,000	△ 10,123,500
マーク、標章受取使用料	4,308,835	9,407,822	△ 5,098,987
広報出版販売益	137,647,325	161,046,000	△ 23,398,675
受取会館管理分担金・使用料	194,967,374	194,515,840	451,534
その他の事業収益	30,757,581	37,203,021	△ 6,445,440
その他の収益	(7,343,807)	(5,331,922)	(2,011,885)
受取利息	139,038	454,465	△ 315,427
その他の雑収入	7,204,769	4,877,457	2,327,312
経常収益計	3,533,906,884	3,607,166,387	△ 73,259,503
(2) 経常費用			
国民体育大会等事業費	(169,597,190)	(200,833,115)	(△ 31,235,925)
国民体育大会開催費補助金	37,425,968	31,802,707	5,623,261
スポーツ関連団体補助金	4,000,000	14,000,000	△ 10,000,000
国体役員懇談会開催費	7,258,898	0	7,258,898
国体関係事業費	120,912,324	155,030,408	△ 34,118,084
生涯スポーツ関係事業費	(73,238,852)	(12,679,177)	(60,559,675)
生涯スポーツ全国会議実施費	11,392,451	1,375,927	10,016,524
日本スポーツマスターズ大会開催準備費	0	1,599,010	△ 1,599,010
「体育の日」関係事業費	5,084,178	1,436,829	3,647,349
総合型地域スポーツクラブ連携支援事業費	2,853,277	4,102,325	△ 1,249,048
クラブマネジャー研修会費	0	2,198,080	△ 2,198,080
生涯スポーツ関係事業費	53,908,946	1,967,006	51,941,940
スポーツ指導者育成関係事業費	(156,434,748)	(137,340,467)	(19,094,281)
体力テスト員養成費	854,167	1,516,703	△ 662,536
適応コース検定会費	26,846,972	1,671,139	25,175,833
教師養成講習会費	757,968	340,653	417,315
スポーツプログラマー養成講習会費	1,856,066	1,843,784	12,282
日中代表団指導者交流事業費	0	1,274,679	△ 1,274,679
公認スポーツ指導者顕彰費	1,498,999	1,713,048	△ 214,049
スポーツジャーナル発行費	0	57,810,131	△ 57,810,131
指導者・スポーツドクター認定登録費	31,223,122	27,547,493	3,675,629
スポーツ指導者育成事業交付金	29,032,000	29,535,000	△ 503,000
水泳教師在籍施設証明事業費	0	450,500	△ 450,500
公認スポーツ指導者AED研修会費	0	4,190,956	△ 4,190,956
コーチサミット実施費	3,000,000	0	3,000,000
指導者育成関係事業費	61,365,454	9,446,381	51,919,073

科 目	当年度	前年度	増減
スポーツ少年団関係事業費	(274,251,559)	(194,565,442)	(79,686,117)
ジュニアリーダースクール実施費	1,263,424	1,371,732	△ 108,308
指導者協議会費	3,040,070	3,083,720	△ 43,650
指導者顕彰費	1,516,063	1,542,072	△ 26,009
ブロックリーダー研究大会費	2,500,720	2,483,493	17,227
日中青少年スポーツ指導者交流事業費	3,639,165	2,305,075	1,334,090
日独指導者国際交流費	6,574,487	0	6,574,487
競技別交流大会費	491,340	382,030	109,310
ブロック交流大会費	22,849,274	22,761,420	87,854
広報資料作成費	6,442,914	4,066,029	2,376,885
スポーツ活動サポートキャンペーン事業費	15,249,799	15,871,954	△ 622,155
研究調査事業費	3,770,414	4,371,890	△ 601,476
組織整備強化事業費	109,509,900	110,623,180	△ 1,113,280
登録関係費	24,438,422	23,516,184	922,238
スポーツ少年団運営事業費	72,965,567	2,186,663	70,778,904
国際交流関係事業費	(39,024,169)	(6,603,960)	(32,420,209)
国際交流関係事業費	39,024,169	6,603,960	32,420,209
スポーツ医・科学研究事業費	(54,677,918)	(24,639,884)	(30,038,034)
幼少年期に身につけておくべき基本運動研究費	0	347,800	△ 347,800
青少年の身体活動ガイドライン策定事業費	5,000	1,570,440	△ 1,565,440
子どものスポーツにおける食育プログラム開発事業費	1,958,059	0	1,958,059
青少年の体力に関する日中共同研究費	1,746,588	1,388,933	357,655
アンチ・ドーピング教育・啓発事業費	4,732,502	4,705,907	26,595
一流競技者の健康・体力追跡調査事業費	0	3,335,623	△ 3,335,623
ドクターズミーティング実施費	2,330,308	6,226,716	△ 3,896,408
スポーツ医・科学研究事業費	43,905,461	7,064,465	36,840,996
スポーツ情報提供事業費	(34,783,630)	(34,724,735)	(58,895)
寄付金交付事業費	(1,315,884,720)	(1,478,835,067)	(△ 162,950,347)
地方体協寄付金交付金	168,222,657	131,529,892	36,692,765
競技団体寄付金交付金	282,707,500	296,104,000	△ 13,396,500
財界等交付先指定寄付金交付金	856,588,626	1,043,007,633	△ 186,419,007
募金事務費	8,365,937	8,193,542	172,395
国民スポーツ推進キャンペーン事業費	(106,755,367)	(75,206,110)	(31,549,257)
国民スポーツ推進キャンペーン事業費	106,755,367	75,206,110	31,549,257
広報出版事業費	(71,331,234)	(47,453,582)	(23,877,652)
スポーツジャーナル等発行費	446,678	134,912	311,766
スポーツ科学研究報告書発行費	434,674	673,995	△ 239,321
各種教本等発行費	37,750,535	38,162,328	△ 411,793
広報関係事業費	32,699,347	8,482,347	24,217,000
スポーツ顕彰事業費	(6,953,824)	(13,307,939)	(△ 6,354,115)
日本スポーツグランプリ顕彰費	1,999,980	1,428,098	571,882
秩父宮スポーツ医・科学顕彰費	4,953,844	5,066,268	△ 112,424
100周年記念準備費	0	6,813,573	△ 6,813,573
100周年記念事業費	(6,364,281)	(0)	(6,364,281)
管理費	(570,271,352)	(1,186,053,583)	(△ 615,782,231)
人件費	167,110,256	557,825,141	△ 390,714,885
退職給付費用	46,890,000	41,710,000	5,180,000
事務諸費	247,288,026	309,842,392	△ 62,554,366
特定資産評価損	50,037,400	122,787,200	△ 72,749,800
特定資産売却損	0	2,306,200	△ 2,306,200
特別事業引当費用	0	101,000,000	△ 101,000,000
減価償却費	58,945,670	50,582,650	8,363,020
他会計への繰出額	(458,918,195)	(282,384,469)	(176,533,726)
経常費用計	3,338,487,039	3,694,627,530	△ 356,140,491
当期経常増減額	195,419,845	△ 87,461,143	282,880,988
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	231,000,000	5,239,000	225,761,000
経常外収益計	231,000,000	5,239,000	225,761,000
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	2,942,140	0	2,942,140
経常外費用計	2,942,140	0	2,942,140
当期経常外増減額	228,057,860	5,239,000	222,818,860
当期一般正味財産増減額	423,477,705	△ 82,222,143	505,699,848
一般正味財産期首残高	3,092,829,512	3,175,051,655	△ 82,222,143
一般正味財産期末残高	3,516,307,217	3,092,829,512	423,477,705

科 目	当年度	前年度	増減
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	4,587,196	3,470,317	1,116,879
特定資産評価益	26,024,000	0	26,024,000
特定資産評価損	0	27,021,000	△ 27,021,000
一般正味財産への振替額	△ 4,587,196	△ 3,470,317	△ 1,116,879
当期指定正味財産増減額	26,024,000	△ 27,021,000	53,045,000
指定正味財産期首残高	102,559,960	129,580,960	△ 27,021,000
指定正味財産期末残高	128,583,960	102,559,960	26,024,000
III 正味財産期末残高	3,644,891,177	3,195,389,472	449,501,705

(2) 国庫補助事業特別会計 貸借対照表

平成22年3月31日現在

財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	70,646,196	107,412,450	△ 36,766,254
普通預金	70,646,196	107,412,450	△ 36,766,254
未収金	13,389,124	35,849,925	△ 22,460,801
立替金	123,540	0	123,540
会計間振替勘定	183,989	△ 1,386,905	1,570,894
流動資産合計	84,342,849	141,875,470	△ 57,532,621
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	84,342,849	141,875,470	△ 57,532,621
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	4,676,000	5,908,000	△ 1,232,000
未払金	79,666,849	135,967,470	△ 56,300,621
流動負債合計	84,342,849	141,875,470	△ 57,532,621
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	84,342,849	141,875,470	△ 57,532,621
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	84,342,849	141,875,470	△ 57,532,621

**(2) 国庫補助事業特別会計
正味財産増減計算書**

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	(952,783,933)	(1,302,580,350)	(△ 349,796,417)
受取国庫補助金	500,118,000	533,174,000	△ 33,056,000
受取文部科学省委託金	452,665,933	769,406,350	△ 316,740,417
事業収益	(108,107,342)	(122,926,606)	(△ 14,819,264)
受取参加料	88,665,350	92,500,700	△ 3,835,350
加盟団体受取負担金	19,441,992	30,425,906	△ 10,983,914
その他の収益	(10,077)	(8,339)	(1,738)
受取利息	77	335	△ 258
その他の雑収入	10,000	8,004	1,996
他会計からの繰入額	(491,691)	(12,927,500)	(△ 12,435,809)
経常収益計	1,061,393,043	1,438,442,795	△ 377,049,752
(2) 経常費用			
生涯スポーツ関係事業費	(333,689,032)	(665,872,141)	(△ 332,183,109)
総合型地域スポーツクラブ育成推進事業費	333,689,032	665,872,141	△ 332,183,109
スポーツ指導者育成関係事業費	(247,787,026)	(251,690,441)	(△ 3,903,415)
スポーツドクター養成講習会費	27,273,965	33,193,161	△ 5,919,196
アスレティックトレーナー養成講習会費	24,827,726	56,738,923	△ 31,911,197
コーチ養成講習会費	152,769,588	126,362,566	26,407,022
ジュニアスポーツ指導員養成講習会費	7,022,824	5,961,068	1,061,756
スポーツ指導者研修会費	31,085,399	27,225,734	3,859,665
スポーツ栄養士養成講習会費	4,807,524	2,208,989	2,598,535
スポーツ少年団関係事業費	(71,379,286)	(70,054,618)	(1,324,668)
日独指導者セミナー費	0	4,931,535	△ 4,931,535
日中青少年スポーツ団員交流事業費	4,842,048	4,375,880	466,168
スポーツリーダー養成講習会費	66,537,238	60,747,203	5,790,035
国際交流関係事業費	(307,484,191)	(360,503,228)	(△ 53,019,037)
日・韓・中ジュニア交流競技会費	17,205,008	94,656,377	△ 77,451,369
日韓スポーツ交流費	232,961,877	211,500,185	21,461,692
海外青少年スポーツ指導者研修費	8,040,834	12,275,718	△ 4,234,884
日中スポーツ交流費	49,276,472	42,070,948	7,205,524
子どもの体力向上事業費	(101,053,508)	(90,322,367)	(10,731,141)
トップアスリート派遣指導事業費	89,240,845	78,221,822	11,019,023
子どもの発達段階に応じた体力向上プログラム開発事業費	11,812,663	12,100,545	△ 287,882
経常費用計	1,061,393,043	1,438,442,795	△ 377,049,752
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

(3) 公営競技等補助事業特別会計
貸借対照表

平成22年3月31日現在

財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,871,239	39,605,320	△ 3,734,081
普通預金	35,871,239	39,605,320	△ 3,734,081
未収金	239,901,819	125,461,322	114,440,497
仮払金	0	121,010	△ 121,010
会計間振替勘定	△ 190,996,395	△ 142,206,292	△ 48,790,103
流動資産合計	84,776,663	22,981,360	61,795,303
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	84,776,663	22,981,360	61,795,303
II 負債の部			
1. 流動負債			
仮受金	2,100	0	2,100
未払金	84,774,563	22,981,360	61,793,203
流動負債合計	84,776,663	22,981,360	61,795,303
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	84,776,663	22,981,360	61,795,303
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	84,776,663	22,981,360	61,795,303

(3) 公営競技等補助事業特別会計 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	(1,316,838,900)	(395,183,100)	(921,655,800)
受取競輪公益資金補助金	221,851,900	217,840,100	4,011,800
受取スポーツ振興基金助成金	45,329,000	43,622,000	1,707,000
受取スポーツ振興くじ助成金	1,049,658,000	133,721,000	915,937,000
事業収益	(164,709,885)	(173,233,936)	(△ 8,524,051)
受取参加料	119,866,350	126,294,300	△ 6,427,950
加盟団体受取負担金	34,450,685	37,645,950	△ 3,195,265
その他の事業受取負担金	7,383,100	6,667,500	715,600
その他の事業収益	3,009,750	2,626,186	383,564
その他の収益	(52,318)	(54,405)	(△ 2,087)
受取利息	24,918	44,405	△ 19,487
その他の雑収入	27,400	10,000	17,400
他会計からの繰入額	(458,426,504)	(269,456,969)	(188,969,535)
経常収益計	1,940,027,607	837,928,410	1,102,099,197
(2) 経常費用			
国民体育大会等事業費	(74,184,780)	(82,038,407)	(△ 7,853,627)
冬季国体県外役員派遣事業費	8,385,780	10,082,588	△ 1,696,808
国体ブロック大会費	65,799,000	65,799,000	0
国体役員懇談会会場設営費	0	6,156,819	△ 6,156,819
生涯スポーツ関係事業費	(1,397,502,848)	(375,037,241)	(1,022,465,607)
日本スポーツマスターズ大会開催費	211,337,050	211,037,241	299,809
総合型地域スポーツクラブ創設支援事業費	272,199,000	0	272,199,000
総合型地域スポーツクラブ活動支援事業費	907,712,000	164,000,000	743,712,000
クラブマネジメント指導者海外研修事業費	6,254,798	0	6,254,798
スポーツ指導者育成関係事業費	(172,730,509)	(108,930,379)	(63,800,130)
競技別スポーツ指導者養成講習会費	101,202,884	105,118,180	△ 3,915,296
スポーツジャーナル発行事業費	68,483,856	0	68,483,856
公認スポーツ指導者海外調査研修事業費	3,043,769	3,812,199	△ 768,430
スポーツ少年団関係事業費	(261,603,238)	(267,636,510)	(△ 6,033,272)
認定育成員研修会費	2,997,567	3,802,197	△ 804,630
指導者全国研究大会費	6,623,591	7,447,239	△ 823,648
少年スポーツ安全対策研修会費	3,831,663	3,922,223	△ 90,560
シニアリーダースクール実施費	8,421,238	9,958,111	△ 1,536,873
全国リーダー連絡会費	4,006,136	4,177,502	△ 171,366
リーダーズアクション大会費	24,956,424	23,121,537	1,834,887
全国スポーツ少年団剣道交流大会費	15,013,963	13,201,023	1,812,940
全国スポーツ少年団バレーボール交流大会費	33,160,749	34,537,823	△ 1,377,074
全国スポーツ少年団軟式野球交流大会費	17,536,600	17,508,088	28,512
日独スポーツ少年団同時交流費	47,212,853	52,741,287	△ 5,528,434
情報誌スポーツジャスト発行費	97,842,454	97,219,480	622,974
スポーツ医・科学研究事業費	(34,006,232)	(4,285,873)	(29,720,359)
子どものスポーツにおける食育プログラム開発事業費	0	4,285,873	△ 4,285,873
高齢者の元気長寿支援プログラム開発事業費	4,209,210	0	4,209,210
ドーピング検査実施費	29,797,022	0	29,797,022
経常費用計	1,940,027,607	837,928,410	1,102,099,197
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

(4) 貸借対照表総括表

平成22年3月31日現在

財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	一般会計	国庫補助	公営競技	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	276,288,639	70,646,196	35,871,239	382,806,074
現金	1,343,059	0	0	1,343,059
普通預金	210,290,547	70,646,196	35,871,239	316,807,982
振替貯金	14,655,033	0	0	14,655,033
通知預金	50,000,000	0	0	50,000,000
貯蔵品	8,138,807	0	0	8,138,807
前払金	2,483,675	0	0	2,483,675
未収金	138,215,439	13,389,124	239,901,819	391,506,382
仮払金	367,484	0	0	367,484
短期貸付金	3,020,000	0	0	3,020,000
立替金	1,404,089	123,540	0	1,527,629
特別会計間振替勘定	190,812,406	183,989	△ 190,996,395	0
流動資産合計	620,730,539	84,342,849	84,776,663	789,850,051
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	899,836,958	0	0	899,836,958
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
普通預金	1,163,042	0	0	1,163,042
基本財産合計	1,001,000,000	0	0	1,001,000,000
(2) 特定資産				
諸基金引当資産	42,650,379	0	0	42,650,379
秩父宮基金引当資産	128,583,960	0	0	128,583,960
減価償却引当資産	627,458,406	0	0	627,458,406
会館修繕引当資産	204,750,750	0	0	204,750,750
退職給付引当資産	394,397,843	0	0	394,397,843
特別事業引当資産	332,759,471	0	0	332,759,471
特定資産合計	1,730,600,809	0	0	1,730,600,809
(3) その他固定資産				
土地	252,458,700	0	0	252,458,700
建物	747,907,762	0	0	747,907,762
建物付属設備	101,303,056	0	0	101,303,056
車両運搬具	2,212,264	0	0	2,212,264
什器備品	22,708,304	0	0	22,708,304
リース資産	11,067,428	0	0	11,067,428
電話加入権	3,177,300	0	0	3,177,300
ソフトウェア	21,968,784	0	0	21,968,784
長期貸付金	13,345,000	0	0	13,345,000
その他固定資産合計	1,176,148,598	0	0	1,176,148,598
固定資産合計	3,907,749,407	0	0	3,907,749,407
資産合計	4,528,479,946	84,342,849	84,776,663	4,697,599,458
II 負債の部				
1. 流動負債				
仮受金	9,064,400	0	2,100	9,066,500
前受金	12,275,850	4,676,000	0	16,951,850
未払金	388,707,594	79,666,849	84,774,563	553,149,006
預り金	51,509,598	0	0	51,509,598
流動負債合計	461,557,442	84,342,849	84,776,663	630,676,954
2. 固定負債				
受入敷金保証金	54,000	0	0	54,000
退職給付引当金	421,977,327	0	0	421,977,327
固定負債合計	422,031,327	0	0	422,031,327
負債合計	883,588,769	84,342,849	84,776,663	1,052,708,281
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
秩父宮基金引当資産	128,583,960	0	0	128,583,960
指定正味財産合計	128,583,960	0	0	128,583,960
(うち特定資産への充当額)	(128,583,960)	(0)	(0)	(128,583,960)
2. 一般正味財産	3,516,307,217	0	0	3,516,307,217
(うち基本財産への充当額)	(1,001,000,000)	(0)	(0)	(1,001,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,207,619,006)	(0)	(0)	(1,207,619,006)
正味財産合計	3,644,891,177	0	0	3,644,891,177
負債及び正味財産合計	4,528,479,946	84,342,849	84,776,663	4,697,599,458

(5) 正味財産増減計算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	一般会計	国庫補助	公営競技	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取補助金等	57,500,000	952,783,933	1,316,838,900		2,327,122,833
受取寄付金	1,453,247,702	0	0		1,453,247,702
基本財産運用益	20,655,769	0	0		20,655,769
特定資産運用益	53,623,106	0	0		53,623,106
受取会費	41,400,000	0	0		41,400,000
受取登録料	780,166,300	0	0		780,166,300
事業収益	1,119,970,200	108,107,342	164,709,885		1,392,787,427
その他の収益	7,343,807	10,077	52,318		7,406,202
他会計からの繰入額	0	491,691	458,426,504	△ 458,918,195	0
経常収益計	3,533,906,884	1,061,393,043	1,940,027,607	△ 458,918,195	6,076,409,339
(2) 経常費用					
国民体育大会等事業費	169,597,190	0	74,184,780		243,781,970
生涯スポーツ関係事業費	73,238,852	333,689,032	1,397,502,848		1,804,430,732
スポーツ指導者育成関係事業費	156,434,748	247,787,026	172,730,509		576,952,283
スポーツ少年団関係事業費	274,251,559	71,379,286	261,603,238		607,234,083
国際交流関係事業費	39,024,169	307,484,191	0		346,508,360
子どもの体力向上事業費	0	101,053,508	0		101,053,508
スポーツ医・科学研究事業費	54,677,918	0	34,006,232		88,684,150
スポーツ情報提供事業費	34,783,630	0	0		34,783,630
寄付金交付事業費	1,315,884,720	0	0		1,315,884,720
国民スポーツ推進キャンペーン事業費	106,755,367	0	0		106,755,367
広報出版事業費	71,331,234	0	0		71,331,234
スポーツ顕彰事業費	6,953,824	0	0		6,953,824
100周年記念事業費	6,364,281	0	0		6,364,281
管理費	570,271,352	0	0		570,271,352
他会計への繰出額	458,918,195	0	0	△ 458,918,195	0
経常費用計	3,338,487,039	1,061,393,043	1,940,027,607	△ 458,918,195	5,880,989,494
当期経常増減額	195,419,845	0	0	0	195,419,845
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
雑収益	231,000,000	0	0		231,000,000
経常外収益計	231,000,000	0	0	0	231,000,000
(2) 経常外費用					
経常外費用計	2,942,140	0	0	0	2,942,140
当期経常外増減額	228,057,860	0	0	0	228,057,860
当期一般正味財産増減額	423,477,705	0	0	0	423,477,705
一般正味財産期首残高	3,092,829,512	0	0	0	3,092,829,512
一般正味財産期末残高	3,516,307,217	0	0	0	3,516,307,217
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益	4,587,196	0	0	0	4,587,196
特定資産評価益	26,024,000	0	0	0	26,024,000
一般正味財産への振替額	△ 4,587,196	0	0		△ 4,587,196
当期指定正味財産増減額	26,024,000	0	0	0	26,024,000
指定正味財産期首残高	102,559,960	0	0	0	102,559,960
指定正味財産期末残高	128,583,960	0	0	0	128,583,960
III 正味財産期末残高	3,644,891,177	0	0	0	3,644,891,177

(6) キャッシュ・フロー計算書(直接法)

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
補助金等収入	2,302,426,917	2,060,836,538	241,590,379
寄付金収入	1,468,116,073	1,635,728,190	△ 167,612,117
基本財産運用収入	17,520,726	17,414,867	105,859
特定資産運用収入	46,577,521	34,914,872	11,662,649
登録料収入	889,160,825	878,305,300	10,855,525
会費収入	41,400,000	41,400,000	0
事業収入	1,700,941,853	1,834,445,383	△ 133,503,530
雑収入	4,334,618	4,846,570	△ 511,952
事業活動収入計	6,470,478,533	6,507,891,720	△ 37,413,187
2. 事業活動支出			
国民体育大会等事業費	236,917,670	307,304,035	△ 70,386,365
生涯スポーツ関係事業費	1,945,345,148	1,202,764,933	742,580,215
スポーツ指導者育成関係事業費	679,180,698	649,572,310	29,608,388
スポーツ少年団関係事業費	608,255,854	541,004,387	67,251,467
国際交流関係事業費	365,690,040	491,469,913	△ 125,779,873
子どもの体力向上事業費	101,376,148	96,223,131	5,153,017
地域子ども教室推進事業費	0	22,089,538	△ 22,089,538
スポーツ医・科学研究事業費	62,860,612	33,065,433	29,795,179
スポーツ情報提供事業費	34,226,210	53,795,055	△ 19,568,845
寄付金交付事業費	1,463,565,953	1,348,747,329	114,818,624
国民スポーツ推進キャンペーン事業費	100,606,378	88,803,361	11,803,017
広報出版事業費	67,065,955	49,479,425	17,586,530
スポーツ顕彰事業費	7,129,424	13,054,856	△ 5,925,432
100周年記念事業費	6,629,854	0	6,629,854
管理費支出	735,421,112	1,079,464,982	△ 344,043,870
事業活動支出計	6,414,271,056	5,976,838,688	437,432,368
事業活動によるキャッシュ・フロー	56,207,477	531,053,032	△ 474,845,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	144,680,169	47,059,926	97,620,243
貸付金回収収入	1,980,000	2,160,000	△ 180,000
投資活動収入計	146,660,169	49,219,926	97,440,243
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	269,735,517	215,821,700	53,913,817
固定資産取得支出	90,595,780	5,250,870	85,344,910
貸付金支出	2,000,000	0	2,000,000
投資活動支出計	362,331,297	221,072,570	141,258,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,671,128	△ 171,852,644	△ 43,818,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	2,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
財務活動収入計	2,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	2,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
財務活動支出計	2,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 159,463,651	359,200,388	△ 518,664,039
V 現金及び現金同等物の期首残高	542,269,725	183,069,337	359,200,388
VI 現金及び現金同等物の期末残高	382,806,074	542,269,725	△ 159,463,651

(注) 1. 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

2. 重要な非資金取引 該当なし。

(7) 財産目録

平成22年3月31日現在

財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	382,806,074	
現金手許有高	1,343,059	
普通預金		
みずほ銀行 渋谷支店	6,248,390	
中央三井信託銀行 渋谷駅前支店	373,262	
三菱東京UFJ銀行 渋谷支社	310,086,178	
三井住友銀行 本店	100,152	
通知預金		
みずほ銀行 渋谷支店	50,000,000	
振替貯金		
ゆうちょ銀行	14,655,033	
貯蔵品	8,138,807	
前払金	2,483,675	
未収金		
受取補助金他	391,506,382	
仮払金		
郵券代他	367,484	
短期貸付金		
職員貸付	3,020,000	
立替金	1,527,629	
流動資産合計		789,850,051
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券	899,836,958	
ドイツ復興金融公庫(ユーロ円債)	100,000,000	
東京急行電鉄(株)第59回無担保社債	100,000,000	
第7回シイクグループ・ジャパン・ホールディングス無担保社債	100,000,000	
住友商事(株)第15回無担保社債	100,000,000	
三菱地所(株)第54回無担保変動利付社債	100,000,000	
関西国際空港(株)第4回社債	100,000,000	
三井不動産(株)第23回無担保社債	100,000,000	
野村不動産オフィスアセント投資法人第4回無担保投資法人債	100,000,000	
シイクグループ・インク第16回円貨社債	99,836,958	
定期預金		
三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	100,000,000	
普通預金		
みずほ銀行 渋谷支店	1,163,042	
基本財産合計	1,001,000,000	
(2) 特定資産		
諸基金引当資産	42,650,379	
第23回シイクグループ・インク円貨社債	18,654,000	
日産自動車(株)第50回無担保社債	5,127,000	
三井住友銀行第21回期限前償還条項付無担保社債	10,043,000	
JPモルガン・インターナショナル円建て債	7,380,000	
(普通預金)みずほ銀行 渋谷支店	1,446,379	
秩父宮基金引当資産	128,583,960	
第23回シイクグループ・インク円貨社債	74,616,000	
(定期預金)三菱東京UFJ銀行 マルチコーポラティブ・ワールド・リハース預金	50,000,000	
(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支社	3,967,960	
減価償却引当資産	627,458,406	
JPモルガン・インターナショナル円建て債	29,520,000	
太平洋セメント(株)第15回無担保社債	97,070,000	
国際金融公社(ユーロ円債)	83,470,000	
(株)みずほ銀行第11回期限前償還条項付無担保社債	10,091,200	
(株)三菱東京UFJ銀行第16回期限前償還条項付無担保社債	10,502,200	
オーストラリア・コモンウェルス銀行(ユーロ円債)	33,920,000	
パークレイズ銀行(ユーロ円債)	64,335,000	
日本航空システム第1回無担保社債	17,050,000	
(定期預金)みずほ銀行 リハース型変動金利定期預金	200,000,000	
(定期預金)三菱東京UFJ銀行 マルチコーポラティブ・ワールド・リハース預金	50,000,000	
(普通預金)みずほ銀行 渋谷支店	31,500,006	
会館修繕引当資産	204,750,750	
JPモルガン・インターナショナル円建て債	36,900,000	
KBC ファイナンシャル・プロダクツ インターナショナル(ユーロ円債)	92,070,000	
(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支社	75,780,750	
退職給付引当資産	394,397,843	
ルウェー地方金融公社(ユーロ円債)	81,630,000	
三菱セキエイ・インターナショナル・リハース・フロッター債	100,116,000	
三井住友海上火災保険(株)積立いきいき生活傷害保険	72,792,675	
(定期預金)三菱東京UFJ銀行 マルチコーポラティブ・ワールド・リハース預金	100,000,000	
(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支社	39,859,168	
特別事業引当資産	332,759,471	
第58回住友不動産(株)無担保社債	101,660,000	
リックス(株)第128回無担保社債	101,970,000	
ナム・ヨーロッパ・ファイナンス ユーロ円建てリハース・フロッター債	50,310,000	
(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支社	78,819,471	
特定資産合計	1,730,600,809	

科 目		金 額	
(3) その他固定資産			
土地	岸記念体育会館用地 4,203.785平米	252,458,700	
建物	岸記念体育会館	747,907,762	
建物付属設備	計23件	101,303,056	
車両運搬具	自動車 1台	2,212,264	
什器備品	計52件	22,708,304	
リース資産	計2件	11,067,428	
電話加入権	03(3481)2200他 計64回線	3,177,300	
ソフトウェア	計12件	21,968,784	
長期貸付金	職員貸付	13,345,000	
その他固定資産合計		1,176,148,598	
固定資産合計			3,907,749,407
資産合計			4,697,599,458
II 負債の部			
1. 流動負債			
仮受金		9,066,500	
	一般会計 次年度指導者登録料他	9,064,400	
	公営競技等特別会計 スポーツ少年団指導者研修会参加料	2,100	
前受金		16,951,850	
	一般会計 指導者養成テキスト代他	12,275,850	
	国庫補助特別会計 次年度指導者養成受講料他	4,676,000	
未払金		553,149,006	
	一般会計 法人税他	388,707,594	
	国庫補助特別会計 文部科学省委託金他	79,666,849	
	公営競技等特別会計 指導者養成委託金他	84,774,563	
預り金	一般会計 源泉徴収税他	51,509,598	
流動負債合計			630,676,954
2. 固定負債			
受入敷金保証金		54,000	
退職給付引当金		421,977,327	
固定負債合計			422,031,327
負債合計			1,052,708,281
正味財産			3,644,891,177

(8) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
- ② その他の有価証券
- ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
- (6) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっている。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産・特定資産の増減額およびその残高

基本財産・特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	999,699,000	0	99,862,042	899,836,958
定期預金	0	100,000,000	0	100,000,000
普通預金	1,301,000	0	137,958	1,163,042
小 計	1,001,000,000	100,000,000	100,000,000	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	35,174,862	7,475,517	0	42,650,379
秩父宮基金引当資産	102,559,960	26,024,000	0	128,583,960
減価償却引当資産	670,112,806	21,900,000	64,554,400	627,458,406
会館修繕引当資産	175,780,000	103,190,000	74,219,250	204,750,750
退職給付引当資産	418,052,481	46,890,000	70,544,638	394,397,843
特別事業引当資産	227,878,752	111,245,000	6,364,281	332,759,471
小 計	1,629,558,861	316,724,517	215,682,569	1,730,600,809
合 計	2,630,558,861	416,724,517	315,682,569	2,731,600,809

4. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	899,836,958	(0)	(899,836,958)	(0)
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
普通預金	1,163,042	(0)	(1,163,042)	(0)
小 計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	42,650,379	(0)	(42,650,379)	(0)
秩父宮基金引当資産	128,583,960	(128,583,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	627,458,406	(0)	(627,458,406)	(0)
会館修繕引当資産	204,750,750	(0)	(204,750,750)	(0)
退職給付引当資産	394,397,843	(0)	(0)	(394,397,843)
特別事業引当資産	332,759,471	(0)	(332,759,471)	(0)
小 計	1,730,600,809	(128,583,960)	(1,207,619,006)	(394,397,843)
合 計	2,731,600,809	(128,583,960)	(2,208,619,006)	(394,397,843)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	252,458,700	0	252,458,700
建 物	1,014,524,900	266,617,138	747,907,762
建物付属設備	131,708,797	30,405,741	101,303,056
車両運搬具	4,424,528	2,212,264	2,212,264
什器備品	172,402,115	149,693,811	22,708,304
リース資産	13,841,208	2,773,780	11,067,428
電話加入権	3,177,300	0	3,177,300
ソフトウェア	84,073,925	62,105,141	21,968,784
合 計	1,676,611,473	513,807,875	1,162,803,598

(注1) 什器備品およびソフトウェアのうち、使用不能なもの22件(取得価額46,648,344円、減価償却累計額43,706,204円、前期末帳簿価額2,942,140円)は除却されている。

7. 保証債務等の偶発債務

なし

8. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
ドイツ復興金融公庫(ユーロ円債)	100,000,000	72,550,000	△ 27,450,000
東京急行電鉄(株)第59回無担保社債	100,000,000	105,610,000	5,610,000
第7回ティググループ・ジャパン・ホールディングス無担保社債	100,000,000	96,820,000	△ 3,180,000
住友商事(株)第15回無担保社債	100,000,000	104,330,000	4,330,000
三菱地所(株)第54回無担保変動利付社債	100,000,000	99,901,000	△ 99,000
関西国際空港(株)第4回社債	100,000,000	103,400,000	3,400,000
三井不動産(株)第23回無担保社債	100,000,000	103,868,100	3,868,100
野村不動産ワイスファント 投資法人第4回無担保投資法人債	100,000,000	101,520,000	1,520,000
ティググループ・インク第16回円貨社債	99,836,958	93,790,000	△ 6,046,958
合 計	899,836,958	881,789,100	△ 18,047,858

9. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
民間スポーツ 振興費等補助金	文部科学省	0	500,118,000	500,118,000	0	—
体育事業に関する 補助金	J K A	0	221,851,900	221,851,900	0	—
委託金						
総合型地域スポーツクラブ 育成推進事業委託金	文部科学省	0	341,734,896	341,734,896	0	—
子どもの体力向上 事業委託金	文部科学省	0	110,931,037	110,931,037	0	—
助成金						
日体協助成等 事業助成金	日本馬主協会連合会	0	50,000,000	50,000,000	0	—
スポーツ振興事業 助成金	スポーツ安全協会	0	7,500,000	7,500,000	0	—
スポーツ振興くじ 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	1,049,658,000	1,049,658,000	0	—
スポーツ振興基金 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	45,329,000	45,329,000	0	—
合 計		0	2,327,122,833	2,327,122,833	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
秩父宮引当特定資産運用益の振替	4,587,196
合 計	4,587,196

11. 関連当事者との取引の内容

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他

なし

2. 収支計算書

(1) 一般会計 収支計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①補助金等収入	57,500,000	57,500,000	0	
日本馬主協会連合会助成金収入	50,000,000	50,000,000	0	
スポーツ安全協会助成金収入	7,500,000	7,500,000	0	
②寄付金収入	1,208,722,000	1,453,247,702	△ 244,525,702	
財界等寄付金収入	736,000,000	586,798,080	149,201,920	
一般寄付金収入	72,722,000	415,519,465	△ 342,797,465	
競技団体寄付金収入	300,000,000	282,707,500	17,292,500	
地方体協寄付金収入	100,000,000	168,222,657	△ 68,222,657	
③基本財産運用収入	20,020,000	20,655,769	△ 635,769	
④特定資産運用収入	36,344,000	53,623,106	△ 17,279,106	
⑤会費収入	41,400,000	41,400,000	0	
競技団体会費収入	22,600,000	22,600,000	0	
地方体協会費収入	18,800,000	18,800,000	0	
⑥登録料収入	773,450,000	780,166,300	△ 6,716,300	
スポーツ指導者登録料収入	357,150,000	368,011,500	△ 10,861,500	
スポーツ少年団登録料収入	416,300,000	412,154,800	4,145,200	
⑦事業収入	1,142,128,000	1,119,970,200	22,157,800	
参加料収入	70,847,000	60,337,200	10,509,800	
生涯スポーツ関係事業参加料収入	1,600,000	1,870,000	△ 270,000	
スポーツ指導者育成関係事業参加料収入	17,851,000	6,535,200	11,315,800	
スポーツ少年団関係事業参加料収入	1,200,000	1,200,000	0	
国民体育大会関係事業参加料収入	50,196,000	50,732,000	△ 536,000	
審査料、認定料収入	130,464,000	123,651,089	6,812,911	
審査料、検定料収入	48,000,000	35,812,000	12,188,000	
免除審査料収入	51,859,000	48,085,275	3,773,725	
受講管理料、施設認定料収入	205,000	6,460,850	△ 6,255,850	
通信教育受講料等分担金収入	30,400,000	33,292,964	△ 2,892,964	
事業負担金収入	289,825,000	293,744,296	△ 3,919,296	
加盟団体寄付金事業負担金収入	17,100,000	20,782,501	△ 3,682,501	
その他の事業負担金収入	272,725,000	272,961,795	△ 236,795	
国民スポーツ推進キャンペーン協賛金収入	258,995,000	274,556,500	△ 15,561,500	
マーク、標章使用料収入	10,320,000	4,308,835	6,011,165	
広報出版事業収入	159,340,000	137,647,325	21,692,675	
スポーツジャーナル等購読料収入	500,000	1,478,525	△ 978,525	
スポーツ科学研究報告書販売収入	840,000	646,800	193,200	
各種教本等販売収入	158,000,000	135,522,000	22,478,000	
会館管理分担金、使用料収入	197,437,000	194,967,374	2,469,626	
管理分担金収入	79,169,000	79,647,498	△ 478,498	
事務所等使用料収入	96,268,000	96,678,336	△ 410,336	
会議室等使用料収入	22,000,000	18,641,540	3,358,460	
その他の事業収入	24,900,000	30,757,581	△ 5,857,581	
⑧その他の収入	7,915,000	5,521,868	2,393,132	
受取利息収入	2,000,000	713,147	1,286,853	
販売権等権利使用料収入	290,000	606,278	△ 316,278	
取扱手数料収入	2,910,000	2,694,763	215,237	
雑収入	2,715,000	1,507,680	1,207,320	
事業活動収入計	3,287,479,000	3,532,084,945	△ 244,605,945	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
2.事業活動支出				
①事業費支出	2,227,648,000	2,306,817,930	△ 79,169,930	
(国民体育大会等事業費)	180,042,000	169,597,190	10,444,810	
スポーツ関連団体補助金	10,000,000	4,000,000	6,000,000	
国体開催費補助金	37,242,000	37,425,968	△ 183,968	
国体役員懇談会開催費	5,800,000	7,258,898	△ 1,458,898	
国体関係事業費	127,000,000	120,912,324	6,087,676	
(生涯スポーツ関係事業費)	63,397,000	73,238,852	△ 9,841,852	
「体育の日」関係事業費	5,000,000	5,084,178	△ 84,178	
生涯スポーツ全国会議実施費	9,550,000	11,392,451	△ 1,842,451	
総合型地域スポーツクラブ連携支援事業費	4,616,000	2,853,277	1,762,723	
生涯スポーツ関係事業費	44,231,000	53,908,946	△ 9,677,946	
(スポーツ指導者育成関係事業費)	249,434,000	156,434,748	92,999,252	
体力テスト員養成費	1,518,000	854,167	663,833	
適応コース検定会費	57,039,000	26,846,972	30,192,028	
教師養成講習会費	1,675,000	757,968	917,032	
スポーツプログラマー養成講習会費	3,085,000	1,856,066	1,228,934	
公認スポーツ指導者顕彰費	1,675,000	1,498,999	176,001	
指導者・スポーツドクター認定登録費	49,633,000	31,223,122	18,409,878	
スポーツ指導者育成事業交付金	30,600,000	29,032,000	1,568,000	
日中指導者代表団スポーツ交流費	980,000	0	980,000	
コーチサミット実施費	3,000,000	3,000,000	0	
指導者育成関係事業費	100,229,000	61,365,454	38,863,546	
(スポーツ少年団関係事業費)	322,735,000	274,251,559	48,483,441	
ジュニアリーダースクール実施費	1,987,000	1,263,424	723,576	
ブロックリーダー研究大会費	2,500,000	2,500,720	△ 720	
指導者協議会費	3,362,000	3,040,070	321,930	
日独指導者交流費	7,619,000	6,574,487	1,044,513	
指導者顕彰費	1,872,000	1,516,063	355,937	
競技別交流大会費	590,000	491,340	98,660	
ブロック交流大会費	25,000,000	22,849,274	2,150,726	
日中指導者スポーツ交流費	3,287,000	3,639,165	△ 352,165	
広報資料作成費	5,299,000	6,442,914	△ 1,143,914	
研究調査事業費	8,949,000	3,770,414	5,178,586	
組織整備強化事業費	110,493,000	109,509,900	983,100	
登録関係費	34,816,000	24,438,422	10,377,578	
スポーツ活動サポートキャンペーン事業費	21,400,000	15,249,799	6,150,201	
スポーツ少年団運営事業費	95,561,000	72,965,567	22,595,433	
(国際交流関係事業費)	45,600,000	39,024,169	6,575,831	
国際交流関係事業費	45,600,000	39,024,169	6,575,831	
(スポーツ医・科学研究事業費)	71,265,000	54,677,918	16,587,082	
国民体力に関する日中共同研究費	2,515,000	1,746,588	768,412	
青少年の身体活動ガイドライン策定事業費	3,000,000	5,000	2,995,000	
アンチ・ドーピング教育・啓発事業費	7,000,000	4,732,502	2,267,498	
子どものスポーツにおける食育プログラム開発費	3,000,000	1,958,059	1,041,941	
ドクターズ・ミーティング実施費	3,546,000	2,330,308	1,215,692	
スポーツ医・科学研究事業費	52,204,000	43,905,461	8,298,539	
(スポーツ情報提供事業費)	34,578,000	34,783,630	△ 205,630	
スポーツ情報システム運営費	34,578,000	34,783,630	△ 205,630	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(寄付金交付事業費)	1,050,675,000	1,315,884,720	△ 265,209,720	
地方体協寄付金交付金	100,000,000	168,222,657	△ 68,222,657	
競技団体寄付金交付金	300,000,000	282,707,500	17,292,500	
財界等交付先指定寄付金交付金	641,875,000	856,588,626	△ 214,713,626	
募金事務費	8,800,000	8,365,937	434,063	
(国民スポーツ推進キャンペーン等事業費)	104,608,000	106,755,367	△ 2,147,367	
国民スポーツ推進キャンペーン事業費	55,617,000	67,676,337	△ 12,059,337	
国民スポーツ推進キャンペーン運営費	48,991,000	39,079,030	9,911,970	
(広報出版事業費)	75,814,000	68,851,672	6,962,328	
スポーツジャーナル等発行費	237,000	446,678	△ 209,678	
スポーツ科学研究報告書発行費	1,490,000	434,674	1,055,326	
各種教本等発行費	25,087,000	35,270,973	△ 10,183,973	
広報関係事業費	49,000,000	32,699,347	16,300,653	
(スポーツ顕彰等事業費)	7,300,000	6,953,824	346,176	
日本スポーツグランプリ顕彰費	2,200,000	1,999,980	200,020	
秩父宮スポーツ医科学顕彰費	5,100,000	4,953,844	146,156	
(100周年記念事業費)	22,200,000	6,364,281	15,835,719	
100周年記念事業費	22,200,000	6,364,281	15,835,719	
②管理費支出	612,852,000	478,494,920	134,357,080	
人件費	219,398,000	231,206,894	△ 11,808,894	
事務諸費	393,454,000	247,288,026	146,165,974	
③他会計への繰入金支出	543,251,000	458,918,195	84,332,805	
国庫補助事業特別会計への繰入金支出	56,445,000	491,691	55,953,309	
公営競技等補助事業特別会計への繰入金支出	486,806,000	458,426,504	28,379,496	
事業活動支出計	3,383,751,000	3,244,231,045	139,519,955	
事業活動収支差額	△ 96,272,000	287,853,900	△ 384,125,900	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	214,300,000	144,680,169	69,619,831	
②貸付金返済受入収入	7,000,000	5,000,000	2,000,000	
投資活動収入計	221,300,000	149,680,169	71,619,831	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	221,440,000	269,735,517	△ 48,295,517	
諸基金引当特定資産取得支出	1,300,000	945,517	354,483	
減価償却引当特定資産取得支出	21,900,000	21,900,000	0	
退職給付引当特定資産取得支出	48,240,000	46,890,000	1,350,000	
特別事業引当特定資産取得支出	100,000,000	100,000,000	0	
会館修繕引当特定資産取得支出	50,000,000	100,000,000	△ 50,000,000	
②貸付金支出	10,000,000	2,000,000	8,000,000	
③固定資産取得支出	0	121,676,208	△ 121,676,208	
投資活動支出計	231,440,000	393,411,725	△ 161,971,725	
投資活動収支差額	△ 10,140,000	△ 243,731,556	233,591,556	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅲ 財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
①長期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
①長期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費	500,000	0	500,000	
当期収支差額	△ 106,912,000	44,122,344	△ 151,034,344	
前期繰越収支差額	106,912,000	106,911,946	54	
次期繰越収支差額	0	151,034,290	△ 151,034,290	

(2) 国庫補助事業特別会計 収支計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①補助金等収入	992,198,000	952,783,933	39,414,067	
国庫補助金収入	535,651,000	500,118,000	35,533,000	
文部科学省委託金収入	456,547,000	452,665,933	3,881,067	
②事業収入	104,068,000	108,107,342	△ 4,039,342	
参加料収入	100,778,000	88,665,350	12,112,650	
コーチ養成講習会参加料収入	40,425,000	28,043,400	12,381,600	
スポーツドクター養成講習会参加料収入	16,210,000	16,412,000	△ 202,000	
アスレティックトレーナー養成講習会参加料収入	10,800,000	9,467,200	1,332,800	
スポーツリーダー養成講習会参加料収入	11,000,000	14,939,100	△ 3,939,100	
ジュニアスポーツ指導員養成講習会参加料収入	6,563,000	3,849,000	2,714,000	
スポーツ指導者研修会参加料収入	7,850,000	7,884,550	△ 34,550	
スポーツ栄養士養成講習会参加料収入	1,890,000	2,060,100	△ 170,100	
日中スポーツ交流事業参加料収入	560,000	560,000	0	
日韓スポーツ交流事業参加料収入	5,480,000	5,450,000	30,000	
事業負担金等収入	3,290,000	19,441,992	△ 16,151,992	
スポーツ指導者事業負担金収入	3,290,000	4,749,042	△ 1,459,042	
スポーツ少年団事業負担金収入	0	4,004,346	△ 4,004,346	
国際交流事業負担金収入	0	10,688,604	△ 10,688,604	
③その他収入	0	10,077	△ 10,077	
④一般会計からの繰入金収入	56,445,000	491,691	55,953,309	
事業活動収入計	1,152,711,000	1,061,393,043	91,317,957	
2.事業活動支出				
①事業費支出	1,152,711,000	1,061,393,043	91,317,957	
(1)スポーツ指導者養成事業	352,140,000	314,324,264	37,815,736	
(スポーツ指導者育成関係事業費)	293,642,000	247,787,026	45,854,974	
スポーツドクター養成講習会費	25,048,000	27,273,965	△ 2,225,965	
アスレティックトレーナー養成講習会費	53,934,000	24,827,726	29,106,274	
コーチ養成講習会費	168,649,000	152,769,588	15,879,412	
ジュニアスポーツ指導員養成講習会費	9,004,000	7,022,824	1,981,176	
スポーツ指導者研修会費	31,111,000	31,085,399	25,601	
スポーツ栄養士養成講習会費	5,896,000	4,807,524	1,088,476	
(スポーツ少年団関係事業費)	58,498,000	66,537,238	△ 8,039,238	
スポーツリーダー養成講習会費	58,498,000	66,537,238	△ 8,039,238	
(2)アジア地区スポーツ交流事業	332,912,000	304,285,405	28,626,595	
(国際交流関係事業費)	325,569,000	299,443,357	26,125,643	
日・韓・中ジュニア交流競技会費	22,052,000	17,205,008	4,846,992	
日韓スポーツ交流費	250,703,000	232,961,877	17,741,123	
日中スポーツ交流費(成人・地域交流)	52,814,000	49,276,472	3,537,528	
(スポーツ少年団関係事業費)	7,343,000	4,842,048	2,500,952	
日中スポーツ交流費(青少年交流)	7,343,000	4,842,048	2,500,952	
(3)海外青少年スポーツ振興事業	12,475,000	8,040,834	4,434,166	
(国際交流関係事業費)	12,475,000	8,040,834	4,434,166	
海外青少年スポーツ指導者研修費	12,475,000	8,040,834	4,434,166	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(4) 文部科学省委託事業	455,184,000	434,742,540	20,441,460	
(生涯スポーツ関係事業費)	341,734,000	333,689,032	8,044,968	
総合型地域スポーツクラブ育成推進事業費	341,734,000	333,689,032	8,044,968	
(子どもの体力向上事業費)	113,450,000	101,053,508	12,396,492	
トップアスリート派遣指導事業費	99,817,000	89,240,845	10,576,155	
子どもの発達段階に応じた体力向上プログラム開発事業費	13,633,000	11,812,663	1,820,337	
事業活動支出計	1,152,711,000	1,061,393,043	91,317,957	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(3) 公 営 競 技 等 補 助 事 業 特 別 会 計 収 支 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①補助金等収入	1,372,430,000	1,316,838,900	55,591,100	
競輪公益資金補助金収入	225,963,000	221,851,900	4,111,100	
スポーツ振興基金助成金収入	47,605,000	45,329,000	2,276,000	
スポーツ振興くじ助成金収入	1,098,862,000	1,049,658,000	49,204,000	
②事業収入	164,667,000	164,727,285	△ 60,285	
参加料収入	115,184,000	119,883,750	△ 4,699,750	
生涯スポーツ関係事業参加料収入	21,960,000	31,293,000	△ 9,333,000	
スポーツ指導者育成関係事業参加料収入	62,630,000	59,721,900	2,908,100	
スポーツ少年団関係事業参加料収入	30,594,000	28,868,850	1,725,150	
事業負担金等収入	45,883,000	41,833,785	4,049,215	
国民体育大会等事業負担金収入	27,113,000	26,125,980	987,020	
生涯スポーツ関係事業負担金収入	5,760,000	2,551,500	3,208,500	
スポーツ少年団関係事業負担金収入	7,725,000	10,351,205	△ 2,626,205	
スポーツ指導者育成関係事業負担金収入	5,285,000	2,805,100	2,479,900	
その他の事業収入	3,600,000	3,009,750	590,250	
③その他収入	0	34,918	△ 34,918	
④一般会計からの繰入金収入	486,806,000	458,426,504	28,379,496	
事業活動収入計	2,023,903,000	1,940,027,607	83,875,393	
2.事業活動支出				
①事業費支出	2,023,903,000	1,940,027,607	83,875,393	
(1)競輪公益資金補助事業	597,195,000	573,373,029	23,821,971	
(国民体育大会等事業費)	76,157,000	74,184,780	1,972,220	
国体ブロック大会費	65,800,000	65,799,000	1,000	
冬季国体県外役員派遣事業費	10,357,000	8,385,780	1,971,220	
(生涯スポーツ関係事業費)	193,800,000	211,337,050	△ 17,537,050	
日本スポーツマスターズ開催費	193,800,000	211,337,050	△ 17,537,050	
(スポーツ少年団関係事業費)	192,126,000	182,439,105	9,686,895	
シニアリーダースクール実施費	12,000,000	8,421,238	3,578,762	
全国リーダー連絡会費	3,948,000	4,006,136	△ 58,136	
リーダーズアクション大会費	28,746,000	24,956,424	3,789,576	
日独スポーツ少年団同時交流費	50,089,000	47,212,853	2,876,147	
情報誌スポーツジャスト発行費	97,343,000	97,842,454	△ 499,454	
(スポーツ指導者育成関係事業費)	130,112,000	101,202,884	28,909,116	
競技別スポーツ指導者養成講習会費	130,112,000	101,202,884	28,909,116	
(スポーツ医・科学関係事業費)	5,000,000	4,209,210	790,790	
高齢者の元気長寿支援プログラム開発事業費	5,000,000	4,209,210	790,790	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(2) スポーツ振興基金助成事業	82,593,000	79,164,133	3,428,867	
(スポーツ少年団関係事業費)	82,593,000	79,164,133	3,428,867	
認定育成員研修会費	4,781,000	2,997,567	1,783,433	
指導者全国研究大会費	8,106,000	6,623,591	1,482,409	
少年スポーツ安全対策研修会費	4,117,000	3,831,663	285,337	
全国スポーツ少年団競技別交流大会費(剣道)	12,939,000	15,013,963	△ 2,074,963	
全国スポーツ少年団競技別交流大会費(バレーボール)	36,022,000	33,160,749	2,861,251	
全国スポーツ少年団競技別交流大会費(軟式野球)	16,628,000	17,536,600	△ 908,600	
(3) スポーツ振興くじ助成事業	1,344,115,000	1,287,490,445	56,624,555	
(生涯スポーツ関係事業費)	1,234,756,000	1,186,165,798	48,590,202	
総合型地域スポーツクラブ創設支援事業費	293,942,000	272,199,000	21,743,000	
総合型地域スポーツクラブ活動支援事業費	932,390,000	907,712,000	24,678,000	
クラブマネジメント指導者海外研修事業費	8,424,000	6,254,798	2,169,202	
(スポーツ指導者育成関係事業費)	76,469,000	71,527,625	4,941,375	
公認スポーツ指導者海外調査研修事業費	4,247,000	3,043,769	1,203,231	
スポーツジャーナル発行費	72,222,000	68,483,856	3,738,144	
(スポーツ医・科学関係事業費)	32,890,000	29,797,022	3,092,978	
ドーピング検査実施事業費	32,890,000	29,797,022	3,092,978	
事業活動支出計	2,023,903,000	1,940,027,607	83,875,393	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(4) 収支計算書総括表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	一般会計	国庫補助事業 特別会計	公営競技等補助 事業特別会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①補助金等収入	57,500,000	952,783,933	1,316,838,900	0	2,327,122,833
国庫補助金収入		500,118,000			500,118,000
文部科学省委託金収入		452,665,933			452,665,933
競輪公益資金補助金収入			221,851,900		221,851,900
日本馬主協会連合会助成金収入	50,000,000				50,000,000
スポーツ振興基金助成金収入			45,329,000		45,329,000
スポーツ振興くじ助成金収入			1,049,658,000		1,049,658,000
スポーツ安全協会助成金収入	7,500,000				7,500,000
②寄付金収入	1,453,247,702	0	0	0	1,453,247,702
財界等寄付金収入	586,798,080				586,798,080
一般寄付金収入	415,519,465				415,519,465
加盟団体寄付金収入	450,930,157				450,930,157
③基本財産運用収入	20,655,769	0	0	0	20,655,769
④特定資産運用収入	53,623,106	0	0	0	53,623,106
⑤会費収入	41,400,000	0	0	0	41,400,000
⑥登録料収入	780,166,300	0	0	0	780,166,300
⑦事業収入	1,119,970,200	108,107,342	164,727,285	0	1,392,804,827
参加料収入	60,337,200	88,665,350	119,883,750		268,886,300
審査料、認定料収入	123,651,089				123,651,089
事業負担金収入	293,744,296	19,441,992	41,833,785		355,020,073
国民スポーツ推進キャンペーン協賛金収入	274,556,500				274,556,500
マーク、標章使用料収入	4,308,835				4,308,835
広報出版事業収入	137,647,325				137,647,325
会館管理分担金、使用料収入	194,967,374				194,967,374
その他の事業収入	30,757,581		3,009,750		33,767,331
⑧その他の収入	5,521,868	10,077	34,918	0	5,566,863
⑨一般会計からの繰入金収入		491,691	458,426,504	△ 458,918,195	0
事業活動収入計	3,532,084,945	1,061,393,043	1,940,027,607	△ 458,918,195	6,074,587,400
2. 事業活動支出					
①事業費支出	2,306,817,930	1,061,393,043	1,940,027,607	0	5,308,238,580
国民体育大会等事業費	169,597,190		74,184,780		243,781,970
生涯スポーツ関係事業費	73,238,852	333,689,032	1,397,502,848		1,804,430,732
スポーツ指導者育成関係事業費	156,434,748	247,787,026	172,730,509		576,952,283
スポーツ少年団関係事業費	274,251,559	71,379,286	261,603,238		607,234,083
国際交流関係事業費	39,024,169	307,484,191			346,508,360
子どもの体力向上事業費		101,053,508			101,053,508
スポーツ医・科学研究事業費	54,677,918		34,006,232		88,684,150
スポーツ情報提供事業費	34,783,630				34,783,630
寄付金交付事業費	1,315,884,720				1,315,884,720
国民スポーツ推進キャンペーン等事業費	106,755,367				106,755,367
広報出版事業費	68,851,672				68,851,672
スポーツ顕彰等事業費	6,953,824				6,953,824
100周年記念事業費	6,364,281				6,364,281
②管理費支出	478,494,920	0	0	0	478,494,920
人件費	231,206,894				231,206,894
事務諸費	247,288,026				247,288,026
③他会計への繰入金支出	458,918,195	0	0	△ 458,918,195	0
国庫補助事業特別会計への繰入金支出	491,691			△ 491,691	0
公営競技等補助事業特別会計への繰入金支出	458,426,504			△ 458,426,504	0
事業活動支出計	3,244,231,045	1,061,393,043	1,940,027,607	△ 458,918,195	5,786,733,500
事業活動収支差額	287,853,900	0	0	0	287,853,900

科 目	一般会計	国庫補助事業 特別会計	公営競技等補助 事業特別会計	内部取引消去	合計
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①特定資産取崩収入	144,680,169				144,680,169
②貸付金返済受入収入	5,000,000				5,000,000
投資活動収入計	149,680,169	0	0	0	149,680,169
2. 投資活動支出					
①特定資産取得支出	269,735,517				269,735,517
②貸付金支出	2,000,000				2,000,000
③固定資産取得支出	121,676,208				121,676,208
投資活動支出計	393,411,725	0	0	0	393,411,725
投資活動収支差額	△ 243,731,556	0	0	0	△ 243,731,556
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
①長期借入金収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
①長期借入金返済支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費	0				0
当期収支差額	44,122,344	0	0	0	44,122,344
前期繰越収支差額	106,911,946	0	0	0	106,911,946
次期繰越収支差額	151,034,290	0	0	0	151,034,290

(5) 収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

収支予算書および収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に、準拠して作成している。

2. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、仮払金、短期貸付金、立替金、仮受金、前受金、未払金、預り金、短期借入金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	542,269,725	382,806,074
前 払 金	7,631,789	2,483,675
未 収 金	314,395,302	391,506,382
仮 払 金	526,980	367,484
短 期 貸 付 金	0	3,020,000
立 替 金	0	1,527,629
合 計	864,823,796	781,711,244
仮 受 金	10,033,300	9,066,500
前 受 金	15,627,800	16,951,850
未 払 金	672,958,439	553,149,006
預 り 金	59,292,311	51,509,598
短 期 借 入 金	0	0
合 計	757,911,850	630,676,954
次期繰越収支差額	106,911,946	151,034,290

独立監査人の監査報告書

平成22年5月31日

財団法人 日本体育協会

会長 森 喜 朗 殿

監査法人  パートナース

指定社員 公認会計士
業務執行社員

進 藤 道 博



指定社員 公認会計士
業務執行社員

村 田 征 仁



当監査法人は、財団法人 日本体育協会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度の下記の財務諸表及び収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

記

I 財務諸表

1. 一般会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
2. 国庫補助事業特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
3. 公営競技等補助事業特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
4. 貸借対照表総括表
5. 正味財産増減計算書総括表
6. キャッシュ・フロー計算書
7. 財産目録

II 収支計算書

1. 一般会計の収支計算書
2. 国庫補助事業特別会計の収支計算書
3. 公営競技等補助事業特別会計の収支計算書
4. 収支計算書総括表

この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 当監査法人は、財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人 日本体育協会の当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 当監査法人は、収支計算書が、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人 日本体育協会の平成21年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人 日本体育協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事意見書

財団法人 日本体育協会

会長 森 喜 朗 殿

私ども監事は、本会の平成 21 年度(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)決算に関する財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、財産目録)および収支計算書(一般会計収支計算書、国庫補助事業特別会計収支計算書、公営競技等補助事業特別会計収支計算書)について監査を行った。

監査の結果、本会の平成 21 年度に係る財務諸表および収支計算書は、監査法人 A&A パートナーズの監査報告書の通り公益法人会計基準(平成 16 年改正基準)に準拠して作成され、財政状態および収支実績を正しく示しているものと認める。

また、理事の業務執行に関して、特に指摘すべき事項はない。

以上

平成 22 年 6 月 3 日

財団法人 日本体育協会

監事 片岡 康 

監事 中村 正 